

事業名：学校図書館事業

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

学校図書館の図書の新規購入・更新

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 図書購入冊数	冊	7,519	7,484	7,635	6,883
活動指標 2 環境改善にかかる費用	千円	1,052	1,152	1,150	1,400

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校図書館の蔵書の充実を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 蔵書率	%	98.9	99.5	99.97	100
成果指標 2 学校図書館図書標準蔵書冊数達成校割合	%	76	88	96	100

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	14,669	14,385	14,336	13,130
正職員人件費 (B)	千円	6,084	5,948	6,156	3,160
総事業費 (A+B)	千円	20,753	20,333	20,492	16,290

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 図書及び書架の購入	・ 図書購入費 小学校 8,636千円 中学校 3,869千円 ・ 書架購入費 小学校 682千円 中学校 0千円

事業開始背景
学校図書館法に基づき、学校図書館の整備及び充実を図るため。
事業を取り巻く環境変化
平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定され、地方交付税が措置されるなど、文部科学省も学校図書の充実を図っているところである。 また、平成24年度の新学習指導要領から、「調べ学習」を行う機会が増えるなど、学校図書の充実が従来以上に重要となっている。 文部科学省は令和4年度から第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、学校図書室の円滑な整備が行われるよう必要な経費について地方交付税により財政措置を講じることとしている（5年間で計2,400億円（年480億円））。そのため、江別市においても、この財政措置に合わせて、計画的に図書整備を推進していく。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 蔵書率の低い学校に重点的に予算配分を行うことで、計画通り蔵書率を増加させることができた。また、蔵書率の増加に伴い、学校図書館図書標準蔵書冊数達成校についても増加となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 段階的に蔵書率を増加させることができている。全校で蔵書率100%を達成するため、引き続き図書や書架の購入を行い、学校図書館の整備の充実を図っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 継続的に図書及び書架の購入は必要である。

事業名：教育研究会事業

学校教育課（教職員担当）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	教育研究会所属教職員数	人	620	621	621	650
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市教育研究会が行う事業の経費の一部を補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	4,362	4,880	4,850	5,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

教職員の資質を向上させるための研修会等を開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	研修会等開催日数	日	97	92	110	77
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	4,362	4,880	4,850	5,000
正職員人件費 (B)		千円	760	1,487	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	5,122	6,367	7,159	7,371

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	江別市教育研究会に対し所要の経費を補助する。	江別市教育研究会補助金 4,850千円

事業開始背景
教職員の指導力向上等のため、教職員の自主的な研究・研修などに対して補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
各部門に所属する会員の状況に併せて対面とリモートとを使い分けるなど、教職員の資質を向上させるための研修を工夫しながら実施した。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 会員が所属する各部門で研究や発表を行っており、様々な場面で活かされている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 教職員が課題研究や研究結果などの発表を行い、指導力向上に最大限努めているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 研究活動項目が多岐に渡っており、コスト削減は難しい。

事業名：校外学習推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・スキー授業を受ける小中学校児童生徒
- ・さっぽろ連携中枢都市圏「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加する小学校児童

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	スキー授業を受ける小中学校児童生徒数	人	6,100	5,357	4,687	4,431
対象指標 2	「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加する小学校児童数	人	816	970	1,006	1,113

手段（事務事業の内容、手法）

- ・学校単位で行うスキー授業のうち、1回分のバス賃借料を負担する。
- ・「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加するために、学校が借り上げるバス賃借料を負担する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	借上したスキーバスの台数	台	165	156	131	139
活動指標 2	借上した「札幌市子どもの文化芸術体験事業」のバス台数	台	24	29	33	35

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・スキー授業実施に係る保護者の負担軽減により、スキー授業の円滑な実施を図る。
- ・「札幌市子どもの文化芸術体験事業」への参加に係る保護者負担を軽減し、参加を促進することにより、教育活動の充実を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	スキー授業に参加した児童生徒の延人数	人	6,100	5,357	4,687	4,431
成果指標 2	「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加した児童の延人数	人	816	970	1,006	1,113

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	13,725	17,369	16,715	19,751
	正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,487	1,539	790
	総事業費 (A+B)	千円	15,246	18,856	18,254	20,541

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・小中学校がスキー授業等の実施にあたり、1回分のバス賃借料を負担する。 ・小学校が「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加するにあたり、バス賃借料を負担する。 （令和6年度からKitaraファースト・コンサートに加え、ニッセイ名作シリーズ鑑賞が実施される）	○スキー授業等 ・小学校 11,014千円 ・中学校 2,369千円 ○札幌市子どもの文化芸術体験事業 - Kitaraファースト・コンサート ・小学校 2,380千円 - ニッセイ名作シリーズ鑑賞 ・小学校 338千円

事業開始背景
江別市内にスキー場がなく、体育授業の一環である「スキー授業」を行うにあたり、バスを借り上げスキー場に行く必要があるため。
事業を取り巻く環境変化
バス借上げにおいて、国内外からの観光客の増加および運転手不足により、バスが不足している現状である。また、国土交通省が、貸切バスの安全性向上を図る取り組みの一環として貸切バスの運賃制度を抜本的に見直し、時間・キロ併用制運賃を平成26年4月より実施。貸切バス事業者は、各運輸局等が公示した運賃の上限額と下限額の幅の中で運賃を決定することとなった。さらに、令和5年10月より上限額の撤廃および下限額の引上げが行われた。この運賃体制では、時間および距離によって料金変動するため、料金が高騰する遠方の貸切バス事業者には配車を依頼することができず、バスの確保が大変厳しい。このような状況の中で、一定数のバスを確保し続けるため、北海道運輸局で示されている大型バスの運賃の範囲において、事業者が受注可能な金額が必要となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 スキー学習を取りやめた学校があり、参加人数は減少したが、引き続き実施した学校や、「札幌市子どもの文化芸術体験事業」に参加する学校が必要とするバス台数は確保することができ、円滑に授業が行われた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 各学校の1回分のバス借上げ料の負担軽減は図られているが、スキー授業全てのバス借上げ料を市が助成することは、市の財政上困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 近隣（札幌・岩見沢近郊のスキー場）に行先を限定したり、バス台数を削減するため、学年・学級別の配車ではなく、学年や学級を混在して乗車するなど、コストダウンをできる限り行っている。

事業名：江別市教育研究所事業

学校教育課（教職員担当）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究所

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 研究所数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

教育に関する調査、研究、資料の収集整理などを行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 研修会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市の教育研究の進展と充実を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 研修会等参加者数	人	241	230	269	300
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	2,714	2,720	3,160	3,524
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,487	2,309	2,371
総事業費 (A+B)	千円	4,235	4,207	5,469	5,895

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・教育に関する調査、資料の収集及び教育行政の情報提供 ・教育相談、研修及び関係各機関との交流 ・教育研究所所報等の出版	教育研究所運営経費 2,924千円 教職員セミナー等研修会開催経費 175千円 家庭向けリーフレット作成経費 61千円

事業開始背景
教育の諸課題について研究するため、昭和30年度に設立された。
事業を取り巻く環境変化
平成29年3月に新学習指導要領が告示され、令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で全面实施される。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 教職員のニーズに沿った内容の研修が実施されており、教育に関する調査研究成果が教職員に還元されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現状においても、当市の教育上の諸課題についての研究成果が十分に提供されている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 所報の内部印刷による経費削減などを実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：特別支援学級生活介助事業

【事業番号 399】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の特別支援学級の児童・生徒

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校の特別支援学級の児童生徒数	人	331	364	396	421
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・特別支援学級を設置している小中学校に特別支援教育支援員を配置する。
- ・特別支援学級の運営に必要な環境整備を行う。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	特別支援教育支援員（特別支援学級）数	人	38	39	38	41
活動指標 2	特別支援学級教員数	人	123	134	132	136

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がいの状態に応じた支援により、児童生徒の生活や学習上の困難が改善・克服される。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	教職員（特別支援学級教員及び介助員）1人当りの特別支援学級在籍児童生徒数	人	2.06	2.1	2.33	2.38
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	52,044	56,176	68,692	92,321
	正職員人件費 (B)	千円	3,802	3,717	3,848	3,952
	総事業費 (A+B)	千円	55,846	59,893	72,540	96,273

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・特別支援教育支援員（特別支援学級）の配置 ・特別支援学級の運営等	・特別支援教育支援員（特別支援学級）報酬・手当：65,095千円 ・特別支援学級等の運営経費（消耗品等）：3,111千円 ・特別支援教育に必要な備品等の購入費：486千円

事業開始背景
平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、平成19年4月から、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、従来、障がい種別ごとに設置されていた盲・聾・養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることのできる特別支援学校の制度に転換するとともに、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。
事業を取り巻く環境変化
障害者権利条約批准の制度改正に伴い、インクルーシブ教育システムが推進され、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、出来る限り共に学ぶ共生社会を目指すようになった。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 支援員の配置、施設整備を進め、障がいのある児童生徒の支援充実を図っているが、特別支援学級に在籍する児童生徒の増加数が上回っており、教員等1人当たりが支援しなくてはならない人数が微増している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズを十分に把握し、施設整備を行うとともに、支援員を必要とする学校に適切に配置することで、成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズに十分に対応していくため、支援員の配置や施設整備は必須である。

事業名：学校給食事業

給食センター 業務係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

給食センターで作った給食を専用搬送車両で市内全公立小中学校へ配送し、各学校に配置している配膳員が各クラスに配膳する。
給食に地場産野菜を提供してくれる農家団体やＪＡ道央と調整し、出来るだけ多くの地場産野菜を活用する。
「江別市学校給食会運営費補助要綱」に基づき、江別市学校給食会へ補助金を支出する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 年間給食センター稼働日数	日	202	201	199	200
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、学校給食を通じて成長期に必要な栄養素（栄養バランス、量）を摂取することで健康が維持される。また、食事、給食活動を通じて、豊かな心が育成される。
児童生徒に新鮮で安全安心な地場産野菜をたくさん使って、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより健康の増進と体位の向上に貢献する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 地場産野菜の使用率	%	43.5	39.8	45	50
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	291,916	304,254	336,682	388,176
正職員人件費 (B)	千円	116,341	115,955	113,886	118,560
総事業費 (A+B)	千円	408,257	420,209	450,568	506,736

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	- 調理場運営、維持管理費用 - 配膳員等の給食関係職員の人件費 - 給食配送や弁当箱洗浄など給食関係業務委託費 - 江別市学校給食会の運営費への補助金
	- 学校給食調理補助員等報酬及び期末勤勉手当 109,597千円 - 重油代 29,035千円 - 電気料 20,668千円 - 水道料 12,472千円 - 学校給食配送業務等の委託料 105,919千円 - 江別市学校給食会運営費補助金 20,326千円

事業開始背景
学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものであることから、学校給食の普及充実を図ることを目的として、昭和29年に学校給食法が制定された。 江別市の学校給食は、昭和37年に単独校方式によって旧江別小学校と豊幌小学校で始まり、昭和44年には給食センターが建設され、全校給食が開始された。
事業を取り巻く環境変化
・アレルギー児童生徒への対応 ・児童・生徒数については、近年は横ばい傾向にあったが、令和6年度においては前年度から若干増加している。 ・正規調理員の退職に伴う補充を会計年度任用職員の増員によって対応している。 ・対応調理場が築50年を経過し、今後の給食提供の在り方を検討する必要がある。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 前年度ほどの悪天候による野菜の収穫量減はなかったため、成果指標である地場産野菜の使用率は前年度より向上した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 天候に左右される面はあるが、給食には出来るだけ地場産野菜を取り入れるよう各団体との関係を構築しており、向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 照明や冷暖房等、日常的にコストの削減に取り組んでいるものの限界がある。

事業名：遠距離通学送迎事業

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

遠距離通学が必要な児童生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 遠距離通学が必要な児童生徒数	人	113	115	113	120
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

登下校の予定時間に合わせ、委託先の会社がスクールバス及びスクールタクシーを運行し、児童生徒を送迎する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 延べ運行時間数	時間	3,596	3,369	3,422	4,500
活動指標 2 利用児童生徒数	人	113	115	113	120

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

居住する遠隔地から学校までの間を、安全に通学させる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 事故等により、スクールバスを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
成果指標 2 事故等により、スクールタクシーを運行できなかった便数	便	0	0	0	0

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	53,873	61,215	73,368	81,270
正職員人件費 (B)	千円	3,802	3,717	3,848	3,952
総事業費 (A+B)	千円	57,675	64,932	77,216	85,222

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 スクールバス及びスクールタクシーの運行	・ 小学校 18,329千円 ・ 中学校 55,039千円

事業開始背景
本事業は、遠距離通学が必要な児童生徒を対象に、安全に通学することを目的として開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度から豊幌地区はJR定期補助から変更している。費用的にも、子どもたちの通学環境からも大きなメリットがあったと思われる。平成23年度から江北中学校の江別第三中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やし、平成25年度からは角山中学校の中央中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やした。平成27年度からは新運賃・料金制度により委託料の大幅な増加が予想されたことから、スクールバスのほか、スクールタクシーの運行を並行して実施している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 通学に際し、事故は発生していない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 必要最小限の範囲を対象にしている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 年により増減はあるものの、利用者は一定数おり、必要最小限の範囲を対象としていることから、コスト削減は難しい。

事業名：奨学資金貸付金

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の高校生

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内在住の高校生数	人	3,510	3,450	3,490	3,672
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

高等学校への修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により修学困難な高校生に修学に必要な資金の一部を貸与する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	奨学資金申請者数	人	4	3	3	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

経済的に修学困難な高校生に教育を受ける機会を与える。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	奨学資金貸与認定者数	人	4	3	3	12
成果指標 2	奨学資金貸与者の就学率	%	100	100	100	100

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	663	567	447	2,269
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,973	1,539	790
総事業費 (A+B)		千円	3,705	3,540	1,986	3,059

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	奨学金の貸与	○審議会 委員報酬 35千円 費用弁償 4千円 ○奨学金の貸与 貸付金 408千円	

事業開始背景
教育基本法第4条第3項に規定する「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」との精神に基づき、昭和41年度から制度化されている。
事業を取り巻く環境変化
今日の経済状況の格差や雇用環境の悪化が懸念される中、半ば義務教育化されている高等学校への修学に際し、あらゆる世帯に教育の機会を均等に与えることが重要である。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 予算規模を維持しつつ制度を周知することができおり、支援を必要とする者に対して適切に貸与することができている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 募集に際しては、申請漏れを防ぐため、市のHPへの掲載及び保護者や高等学校宛てに案内文を配布するなど、制度の周知に努めている。加えて、経済的理由による修学困難者に対しては、外部有識者等で構成される審議会を経ることで適切に奨学金が貸与されている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要に応じた最低限の貸与月額である。

事業名：教育扶助

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校児童生徒の保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	就学援助認定者数	人	1,309	1,229	1,198	1,223
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	就学援助認定率	%	15.1	14.1	13.7	13.9
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	152,590	143,123	144,645	157,929
正職員人件費 (B)		千円	7,604	7,434	7,696	7,904
総事業費 (A+B)		千円	160,194	150,557	152,341	165,833

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費、クラブ活動費、卒業アルバム代を支給する。	就学援助に必要な経費 144,580千円

事業開始背景
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を与えるもの。
事業を取り巻く環境変化
申請者数が減少傾向にある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に必要な学用品費等を支給しており、認定者数及び認定率は減少傾向ではあるものの、全国平均と比較しても同程度の認定率を維持していることから、児童生徒が等しく義務教育を受けることができている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	当事業により、経済的理由による不就学・不登校児童生徒はすでに支給対象となっており、児童生徒が等しく義務教育を受ける環境は整っているため、成果向上余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	認定者数は減少傾向だが、毎年1,400件以上の申請を受けており、複数人によるチェック等で確実に認定処理等を行う必要があるため、現状、正職員人件費の削減は望めない状況である。 認定基準及び支給額についても、就学援助が必要な世帯に対して就学に必要な最低限の額を支給しているところであり、コストを削減することは難しい状況である。
	なし		

事業名：市内私立高校助成金

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に私立高校を設置する学校法人

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立学校補助金交付要綱」に基づき、私立高校の特色のある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助をする。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各校の建学精神に基づき個性豊かな教育活動を積極的に展開し、特色ある教育が一層促進できるようになる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	9	8	9	9
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)	千円	1,141	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)	千円	7,141	7,115	7,154	7,186

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 市内私立高等学校への補助金交付	・ 特色のある教育を実施するための事業への補助金 ・ 教材教具の整備事業への補助金 ・ その他教育委員会が必要と認める事業への補助金 6,000千円

事業開始背景
教育条件の維持・向上と充実、高校の健全な発展と振興による経営基盤の確立と安定を高め、公立、私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るため、教材教具整備及び学校運営にかかる費用の一部について平成7年度から補助金を交付している。
事業を取り巻く環境変化
特色のある教育を企画検討するなど、多様化が進み、その選択において、私立高校を志望する気運も高まってきている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 補助金に対する一定の教育的取り組みは行われている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 学校予算に占める割合が低く、現状の補助額では成果の向上余地は大きくない
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 公立・私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るうえで、最低限の補助額であるため、コスト削減の余地はない。

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以上24歳以下の市民

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小学生以上24歳以下の市民	人	19,278	19,134	18,920	18,920
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

各種コンクール等において優秀な成績を収めるなど、市内における芸術及び文化の振興に貢献した青少年に対し、「江別市青少年文化賞規則」等に基づき各賞を贈る。贈呈式は青少年スポーツ賞と共同開催している。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	審査会開催回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

芸術及び文化に対する意識を高め、創造性豊かな青少年の育成を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	27	22	19	22
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	522	470	471	518
	正職員人件費 (B)	千円	760	1,115	1,154	1,186
	総事業費 (A+B)	千円	1,282	1,585	1,625	1,704

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	教育機関・文化団体等に対し該当者の推薦依頼を行い、推薦があった中から表彰基準を満たしたものについて、受賞歴やコンクールの内容を精査し、庁議等において審議の上、表彰者を決定する。	贈呈品代 471千円

事業開始背景
昭和62年に第1回青少年・文化奨励賞の授与を開始
事業を取り巻く環境変化
コンクールなどの入賞者を表彰するため、受賞者数の若干の変動はあるが、多様な分野において受賞者が輩出されている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	多様な分野において受賞者が輩出されており、計画通りの成果が上がっているといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	この表彰を維持・継続し、青少年の文化芸術活動に係る向上心の醸成を図ることにより、成果指標の更なる向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	単価上昇を踏まえ贈呈品の見直しを図るなど効率的に当事業を運営しており、賞としての質の低下にもつながることから更なるコストの削減は難しい。 なお、スポーツ賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。

事業名：児童生徒健全育成事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・専任指導員を配置し、巡回指導等を行う。
- ・青少年健全育成協議会を開催する。
- ・小・中・高の生徒指導担当教員や市の子育て支援課、警察などで構成する江別市指導連絡会等を開催し、関係機関の連携を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	巡回指導実施回数	回	182	69	64	60
活動指標 2	関係機関連携会議開催回数	回	14	14	14	14

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒による問題行動が発生しなくなる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	声かけ・指導を行った児童生徒数	人	29	32	8	30
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	5,175	5,862	5,914	6,521
	正職員人件費 (B)	千円	6,463	6,318	7,695	7,904
	総事業費 (A+B)	千円	11,638	12,180	13,609	14,425

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・巡回指導の実施 ・青少年健全育成協議会の開催 ・江別市指導連絡会等の開催	・専任指導員報酬及び手当：5,730千円 ・青少年健全育成協議会委員報酬：41千円

事業開始背景
児童生徒の非行防止のため
事業を取り巻く環境変化
インターネットの普及による社会情勢や児童生徒の行動の変化等に伴い、巡回により声掛け・指導を行った件数は減少したが、児童生徒の問題行動の早期発見・早期対応のためには、生徒指導担当教員や警察などの関係機関との連携は重要である。 なお、令和6年度から「青少年健全育成協議会経費」と事業を統合し、事業名を「児童生徒健全育成事業」へ変更した。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 声掛け・指導件数は減少しているものの、関係機関との連携による児童生徒の非行防止は今後も行っていく必要がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 関係機関とのさらなる連携による教員の指導能力の向上及び生徒指導の充実により、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 委員報酬及び専任指導員の人件費が主であり、その他については必要最低限の予算で事業を遂行しているため、コスト削減は困難である。

事業名：不登校児童生徒支援事業

【事業番号 470】

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2 不登校児童生徒数	人	286	315	305	375

手段(事務事業の内容、手法)

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。
- ・不登校児童生徒を対象に、教育支援センターを運営する。
- ・校内登校支援室に登校サポーター(有償ボランティア)を派遣する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 不登校相談件数	件	62	63	49	60
活動指標 2 教育支援センター実施回数	回	178	209	207	208

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

不登校の児童生徒が、再登校できるようになる又は学校外の機関等で相談・支援を受けるなど、状況が変化する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 学校や学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	49	69	63	60
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	8,548	12,245	17,447	24,482
正職員人件費(B)	千円	8,364	3,717	8,080	8,299
総事業費(A+B)	千円	16,912	15,962	25,527	32,781

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度 ・相談窓口の設置 ・教育支援センター「ねくすと」の運営 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・校内登校支援室へ登校サポーターの派遣	・専任指導員報酬及び手当：8,200千円 ・教育相談員報酬：47千円 ・登校サポーター謝礼：4,074千円 ・教育支援センター建物等賃借料：2,508千円

事業開始背景
不登校の増加。
事業を取り巻く環境変化
家庭や学校など児童生徒を取り巻く日常や社会環境の変化により、不登校児童生徒数は全国的に増加しており、本市においても同様の状況であることから、より充実した支援に向けて、令和6年度から適応指導教室「すぽっとケア」を常設会場へ移転するとともに、名称を教育支援センター「ねくすと」に変更し、活動時間を午前中のみから午後までに拡大した。（水曜日を除く）また、学校に来ることはできても教室に入ることができない児童生徒に対しては、各学校が空き教室を利用した「登校支援室」を設置して支援しており、その運営に係る人的支援として、令和5年10月から有償ボランティアの「登校サポーター」を派遣している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	相談や指導等に繋がる児童生徒の割合は令和5年度を若干下回ったが、不登校児童生徒数は減少した。 教育支援センターの活動時間を拡大するなど様々な支援を行っているが、不登校児童生徒一人ひとりの関わり方や支援の方法は、児童生徒によって異なるため、今後も児童生徒に適した支援の充実に向けた取組を行っていく必要がある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	不登校児童生徒一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解し、それぞれに適した支援を行う必要があり、教育支援センターや登校サポーターによる支援をさらに充実させることで、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	人件費が主となる事業であり、支援を必要とする児童生徒が増加していることを踏まえると、人員の削減やボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。
	なし		

事業名: 「心の教室」相談事業

【事業番号 472】
教育支援課 主査 (教育支援)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童及び保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小学校児童数	人	5,825	5,821	5,842	5,821
対象指標 2						

手段 (事務事業の内容、手法)

- ・相談員を小学校へ派遣し、学校生活や日常の様々な悩みや困りごとの相談に応じる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	相談員派遣学校数	校	17	17	17	17
活動指標 2	延べ相談時間	時間	5,194	5,068	5,221	6,600

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童及び保護者の悩みが軽減、解消される。
- ・児童が安心して学校生活を過ごせる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	延べ相談件数	件	13,580	14,228	16,650	17,400
成果指標 2		件				

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	5,301	5,158	5,344	8,059
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	6,822	6,645	6,883	9,640

事業内容 (主なもの)		費用内訳 (主なもの)	
6年度	小学校17校に心の教室相談員を派遣し、児童・保護者の悩みや相談に対応する。	・心の教室相談員報酬	5,246千円
		・消耗品費	98千円

事業開始背景
児童の学校生活に起因する悩みや不安を解消するため、心の教室相談員を配置し相談体制をつくる。
事業を取り巻く環境変化
悩みや困りごとを抱え、それに起因して不登校傾向になる児童や問題行動等を起こす児童が低年齢化していること等に伴い、心の教室相談員が受ける年間相談件数は、高い水準で推移している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 児童からのいじめや不登校に関する相談対応だけでなく、日常的な会話から課題を早期発見して教員と連携しながら対応するなど、学校運営に欠かせない重要な役割を果たしている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 相談内容は多岐にわたっており、学校からのニーズも高まっていることから、相談員の配置時間の増加により、成果の向上が見込める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 相談員の人件費が主となる事業であり、児童や保護者、教職員の相談を受ける相談員の配置は不可欠であることから、コスト削減は困難である。

事業名：地域一体型学校の顔づくり事業

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内市立小・中学校

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めるため、事業を行う小中学校に対し、事業費の一部を支援する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	事業実践項目数	項目	38	38	38	39
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭・地域が一体となって事業を展開し「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めることにより、教育の充実を図ることができるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	地域住民等の事業への参加人数	人	3,646	4,768	4,724	5,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,664	2,878	2,884	3,220
正職員人件費 (B)		千円	1,901	1,858	1,924	1,976
総事業費 (A+B)		千円	4,565	4,736	4,808	5,196

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	各学校の事業に要する経費の一部を学校配分予算として支出	・ 講師の謝礼等	489千円
		・ 消耗品購入費	1,530千円

事業開始背景
本事業は「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりの実現に向けて、各学校が地域の特性などを活かして実践項目を掲げ活動していくことにより、江別市全体の教育力を向上することを目的に、平成13年度から実施している。
事業を取り巻く環境変化
事業への参加人数は増加傾向にあり、各学校で工夫しながら実施しており、活発な事業が展開されているといえる。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 16年度以降提案型に変更したことで、教職員自らが考え実施する事業になった。そのため、より身近な学校の実態に合わせた事業として実施され、年数の経過とともに事業（顔）として定着してきた。
	成果向上余地	理由 根拠 各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する信頼関係も強化される。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する信頼関係も強化される。
	コスト	理由 根拠 各学校の実践する取り組みにおいて必要最低限の経費を予算措置しているものであり、これ以上のコスト削減は難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 各学校の実践する取り組みにおいて必要最低限の経費を予算措置しているものであり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：スクールカウンセラー事業

【事業番号 616】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・小中学校にカウンセラー（臨床心理士等）を派遣し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる。（報酬の一部は北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	派遣学校数	校	25	25	25	25
活動指標 2	延べ相談時間	時間	723	735	1,362	1,388

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	延べ相談件数	件	958	730	1,022	1,967
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	32	32	2,632	2,664
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	1,553	1,519	4,171	4,245

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	スクールカウンセラーを小中学校へ派遣し、相談に対応する。	・スクールカウンセラー報酬：2,602千円 ・消耗品費：30千円

事業開始背景
学校における教育相談体制の充実を図るために、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、専門的カウンセリング体制を整備する。
事業を取り巻く環境変化
いじめや不登校が増加し、深刻化する中、家庭環境の複雑化などに対応して、子どもたちの心の問題に関わることができるエキスパートが必要との認識のもとに配置されたのがスクールカウンセラーであり、問題解決に心理学的側面からのアプローチは今後も欠かせないものと考えられる。 これまで、小中学校に配置するスクールカウンセラーの報酬は北海道の負担により行ってきたが、小学校の配置時間が1校当たり年間4時間程度と極めて少なかったことから、令和6年度から、市負担により小学校の配置時間を上乗せし、北海道負担分と合わせて年間40時間に拡充した。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 小学校への派遣時間拡充に伴い、相談時間及び相談件数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 今後、小学校がスクールカウンセラーをさらに効果的に活用することにより、課題の早期解決が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 スクールカウンセラーの person 費及び必要最低限の消耗品費のみの計上であるため、コスト削減は困難である。

事業名：特別支援教育推進事業

【事業番号 768】

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内公立小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数	人	652	686	965	965
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・特別支援教育支援員(通常学級)を配置する。
- ・専門家チームが巡回相談等により学校・保護者へ助言する。
- ・教員等の能力向上のための研修会を開催する。
- ・支援に必要な環境整備を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	巡回相談等実施回数	回	104	102	168	154
活動指標 2	特別支援教育支援員（通常学級）の配置数	人	38	40	42	44

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

個別の教育的ニーズに応じた支援により、児童生徒の生活や学習上の困難が改善・克服される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	通常学級で特別な支援を必要とする児童生徒のうち巡回相談や通級指導を受けた割合	%	35	36	33	30
成果指標 2						

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	36,403	39,749	42,202	51,862
正職員人件費(B)	千円	7,984	7,805	8,080	8,299
総事業費(A+B)	千円	44,387	47,554	50,282	60,161

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・特別支援教育支援員（通常学級）の配置 ・特別支援教育専門家チームの経費 ・特別支援教育に係る施設整備	・特別支援教育支援員（通常学級）等の報酬・手当：39,676千円 ・巡回相談に係る専門家チーム委員の謝礼等：1,051千円 ・施設整備費：564千円

事業開始背景
平成19年度から特別支援教育の対象とされていなかったLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）等の障がいについても、適切な教育的支援を行う「特別支援教育」へ移行され、特別支援学級だけでなく通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対しても支援を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度において、中央教育審議会の特別委員会や内閣府の障がい者制度改革推進会議から「インクルーシブ教育」をめぐる議論の最終報告が出され、障がいのある子もない子も共に地域の小・中学校の通常の学級で学ぶための環境整備の推進が求められている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 通常の学級に特別支援教育支援員を配置することで、特別な支援を必要とする児童生徒に効果的な学習等の支援を行うことができた。 また、専門家チームの巡回相談については、学校や保護者からのニーズは高く、実施時には専門的な視点から助言や支援を行うことができた。その他、研修会を実施し、これまで以上に各校の管理職やコーディネーターと連携を密にし、学校現場における特別支援の専門性の向上を図ることができた。 令和6年度は、巡回相談や通級指導を受けた児童生徒数の増加以上に、小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数が増加しているため、令和5年度に比べて成果指標が減少した。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 小中学校に対し、専門家による支援の場や研修等の機会をさらに増やしていくことにより、特別支援教育が充実し、成果が向上することが期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 学校現場において、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の数は年々増加の傾向にあり、指導体制の充実を図るため、支援員の配置、専門家チームによる巡回相談が必要である。

事業名：キャリア教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

中学生の職場体験や、幅広い専門的知識を有する社会人による講演を行う。
 ※中学生の職場体験について、令和2年度、令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 社会人による講演を実施した回数	回	16	28	25	25
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たして、自分らしい生き方を実現できるよう、必要となる能力や態度を身に付ける。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	66	64.9	67.5	70.2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	532	837	845	976
正職員人件費 (B)	千円	6,083	3,717	5,387	4,742
総事業費 (A+B)	千円	6,615	4,554	6,232	5,718

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	キャリア教育をより充実させるため、職場体験のみではなく、幅広い専門知識を有する社会人講師による講演により、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す。	・中学生の職場体験実施に係る経費（マナー研修、礼状送付等） 577千円 ・社会人を活用した講演に係る経費 268千円

事業開始背景
様々な分野で秀でた社会人を各学校に派遣することで、児童生徒の学習意欲や学力向上等を図るほか、社会環境の変化に対応し、自分らしい生き方を実現する力を育み、学校の学習と社会とを関連付け、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の推進が必要とされたため。
事業を取り巻く環境変化
学校が家庭や地域と連携し、子どもたちが「生きる力」を身に付け、将来社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。また、地域の子どもは地域が育てるという企業の社会的責任が意識されてきている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	将来の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくキャリア教育の一環として勤労観や職業観を育成するための職場体験や複数の職種や様々な経験を持つ講師による講演会を実施し、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるための取組を推進したため、成果指標はやや上向きとなった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	職場体験について、市内には中小企業が多く、生徒を受け入れることで事業所側では追加の人員配置が必要となるなど、昨今の経済状況も相まって大きな負担感を感じている事業所が少なくない。そのため、市内での新たな受け入れ先を開拓することは困難となっている。複数の職種や様々な経験を持つ講師による講演会についても、現状以上に回数を増加するなどの対応が困難となっている。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	各事業所のスタッフとして働くためには、事前のマナー研修や、受け入れ事業所への礼状送付は必須であり、その意味での必要最低限の経費である。
	なし		

事業名：学校給食食器更新事業

給食センター 業務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市学校給食用食器検討委員会において、安心して提供できる学校給食用食器の選定について検討する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	食器更新・追加数	個	2,280	2,600	3,280	4,000
活動指標 2	検討委員会開催数	回	3	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安全、安心な食器で喫食することにより、楽しく食事し、豊かな心が育つ。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	食器破損率	%	4.37	4.52	5.39	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	380	372	385	395

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	安全、安心な食器を提供するため、破損した食器の補充管理、食器についての情報収集を行う。	人件費事業

事業開始背景
様々な素材の食器が生産される中、学校給食で使用する食器は、安全性、衛生面、使いやすさ、そして食育の観点から、より良い食器を選定する必要があることから、平成19年度に検討委員会を設置した。
事業を取り巻く環境変化
様々な素材の食器が日々生産されている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 食器破損数の増加要因としては、経年劣化のほか、児童生徒等による取扱いの慎重度合いや落下事故等の頻度にもよるため、一概に成果を判断することは難しい。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 食器を管理する給食センター職員や実際に使用する給食喫食者においては、日頃から取扱いに留意しているものの、経年劣化や落下事故等の不可抗力的な要因を鑑みると、食器破損数を大幅に改善することは困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 食器は給食喫食のために必須となるものであるため、安全性の確保を優先すると、コスト削減は困難である。

事業名：小中学校学習サポート事業

【事業番号 864】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）と、書写やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	36	36	34	34
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	40	43	48	85

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校における、多様な学習機会を提供する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,464	3,470	3,477	3,820
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	567	563	651	693

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	9,322	9,363	13,115	14,299
	正職員人件費 (B)	千円	3,042	3,717	3,848	3,952
	総事業費 (A+B)	千円	12,364	13,080	16,963	18,251

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	- 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 - 学習サポート教員への謝金（2,000円/日）を支給する。 - ボランティア等の交通費（700円/日）を支給する。	- 学習サポート教員派遣経費 9,388千円 - コーディネーター報酬等 2,845千円 - 地域ボランティア派遣経費 474千円 - 学生ボランティア派遣経費 385千円

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣し、チーム・ティーチングや放課後の学習支援等を行うことで、児童生徒の授業内容の理解や確かな学力の定着につながることから、各小中学校の人的支援の需要が高まっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌等で学習サポート教員の募集について広く周知し、登録者を増やす手段を引続き行っていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	学校の派遣希望が多い状況であり、様々な場面での活用が求められる中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

事業名：子どものための読書環境整備事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 7年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内の子どもとボランティア

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内小中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

・司書教諭等と連携して多様な読書活動を企画・実施し、学校図書館サービスの改善・充実を図るため、市内小・中学校を巡回する司書と支援司書を配置する。
 ・児童生徒の自ら学ぼうとする意欲を喚起し、学力の向上を後押しするため、児童生徒の朝読書や調べ学習、総合的な学習の時間などの学校が行う教育活動を支援する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	司書巡回学校数	校	10	17	17	17
活動指標 2	司書短期間支援学校数	校	12	12	16	17

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・児童生徒が発達の段階に応じて読書の楽しさを知り、読書の幅が広がり、読書体験が深まるようになる。
 ・児童生徒が読書活動を通じて生涯にわたり絶えず自発的に学ぼうとする意欲や習慣が身に付くようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	司書巡回によって増加した貸出冊数	冊	803	922	1,335	1,300
成果指標 2	司書巡回期間のボランティア活動回数	回	13	53	58	20

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	8,659	11,071	13,104	14,780
正職員人件費(B)		千円	4,562	4,460	1,154	1,186
総事業費(A+B)		千円	13,221	15,531	14,258	15,966

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度	・司書による学校図書館の環境整備への支援 ・司書による学校支援 ・司書と学校図書館ボランティアとの協働による支援	・会計年度任用職員報酬等(巡回司書4名、支援司書1名) 12,928千円 ・資料等の消耗品 78千円 ・団体貸出用図書、朝読書、調べ学習用図書購入費 98千円

事業開始背景
平成13年12月に策定された「子どもの読書活動の推進に関する法律」の本旨に基づき、学校図書館の環境を整備し、児童・生徒の利用を促進する目的で、平成18年度から学校図書館への司書の巡回を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月） ・「文字・活字文化振興法」の制定（平成17年7月） ・「江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成18年度） ・「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成26年度） ・「学校図書館法」一部改正により、学校司書が法制化される（平成27年4月） ・国の「学校図書館ガイドライン」の制定（平成28年11月） ・国の「学校図書館図書整備等5カ年計画」の制定（平成29年度） ・「第3期江別市子どもの読書活動推進計画」を制定（平成30年度） ・「第4期江別市子どもの読書活動推進計画」を制定（令和5年度）

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	情報図書館の司書が、巡回して読書環境の整備を支援することにより、児童・生徒や授業での学校図書館の利用につながっている。 また、巡回校への一定期間の支援のほか、平成29年度から各校への短期間支援を行うことによって、環境整備の拡充が図られた。 巡回司書による貸出冊数の増加やボランティア活動の増加については、今まで各校を支援してきた基盤が、より強固なものになり、読書環境の整備や活動に対する理解が深まった結果だと考えられる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	これまでの事業を実施してきたことにより、各校の学校図書館の環境が整ってきている状況であり、巡回司書の増員による各校のニーズに沿った支援を行う等、今後も人員の増加、学校図書館の環境整備等を踏まえた上で取り組みを勧め、成果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	運営コストは、職員報酬、図書購入費等であり、削減の余地はない。
	なし		

事業名：食育推進事業

給食センター 業務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市学校給食食育運営委員会において取りまとめた「江別市の公立小中学校における食育の推進」により示した方向性に従い、学校が進める食育に関する活動及び事業に対して、必要な指導、援助を行う。
栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	運営委員会開催数	回	0	0	0	0
活動指標 2	栄養教諭による「食に関する指導」実施学級数	学級	285	287	285	303

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食事の重要性を理解し、食事の自己管理能力や食品を選択する能力を身に付けることによって、豊かで健全な食生活を実践することができる人間が育つ。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合	%	81.6	79.8	79.7	85
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	栄養教諭が学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。	人件費事業

事業開始背景
食育基本法が制定され、市内の小中学校児童生徒等に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが必要とされた。
事業を取り巻く環境変化
食育基本法に基づき、平成23年12月に「江別市食育推進計画」が策定され、令和6年3月に第4次計画が策定される。 また、江別市学校給食食育運営委員会において「江別市の公立小中学校における食育の推進」を取りまとめて各学校に配布し、今後の食育推進のための基本的な方向性を示している。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市学校給食食育運営委員会の開催は無かったが、食育の推進に関する方向性に基づき、市内各校において、食育の推進に努めている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 各校での食育の活動が活発化することで成果は向上するものと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業費は無い。

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2	モデル校の児童数	人	209	223	211	230

手段（事務事業の内容、手法）

北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、児童生徒の体力向上に向けた取組を行う。
また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、普及出前授業を実施する。

※活動指標 2については、令和3年度まで「朝運動プログラム」、令和4年度からは「江別がときめくスポーツにトライ大作戦（スポトラ）」の数値となっている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	体力向上に取り組んだ回数	回	12	24	24	24
活動指標 2	普及出前授業に参加した児童数	人	232	442	378	413

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

体を動かすことを楽しいと感じてもらうとともに、児童生徒の体力向上を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	56	50	69	60
成果指標 2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	89	91	88	89

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	647	647	647	648
正職員人件費 (B)		千円	1,521	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	2,168	2,877	2,956	3,019

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「スポトラ」事業普及のための出前講座を市内小学校6校（予定）にて行う。 ・小学校で「走り方教室」を実施する。	北翔大学への委託料 647千円

事業開始背景
北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。
事業を取り巻く環境変化
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の一つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	令和 4年度から各校ごとの運動課題に焦点を当てた「江別がときめくスポーツにトライ大作戦（スポトラ）」の普及出前授業を開始し、令和 6年度は市内小学校 6校で実施した。また、小学校17校で走り方教室の啓発活動を行い、体を動かすことが楽しいと感じてもらうとともに、体力向上へつなげることができた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	令和 4年度から開始した「スポトラ」は、前年度までに挙げた課題に必要な改善等を行い、各学校における課題解決運動を発展させることが期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの体力向上事業の開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証する必要があるため、予算を削減することは難しい。
	なし		

事業名：特別支援教育就学奨励費

【事業番号 952】
教育支援課 主査(教育支援)

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内小中学校特別支援学級及び通級指導教室に通学する児童生徒の保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校特別支援学級及び市内小中学校通級指導教室等に通学する児童生徒の保護者数	人	513	571	586	608
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等を支給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	287	302	313	336
活動指標 2	通学費認定者数	人	171	181	188	224

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

特別な支援を必要とする児童生徒の保護者の経済的負担が軽減される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	特別支援教育就学奨励費認定率	%	55.9	52.9	53.4	55.3
成果指標 2	通学費認定率	%	33.3	31.7	32.1	36.8

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	9,174	9,952	10,435	15,589
正職員人件費(B)		千円	4,562	4,460	4,618	4,742
総事業費(A+B)		千円	13,736	14,412	15,053	20,331

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 ※「要保護児童生徒援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金要綱」に基づき、支出の2分の1を補助する。	通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 小学校 6,117千円 中学校 4,318千円	

事業開始背景
特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、障がいのある児童生徒が小中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、就学の特殊事情に鑑み保護者の経済的負担を軽減するため、家庭の経済状況に応じ補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
全国的に児童生徒数が減少傾向にある中、特別支援学級及び通級指導教室に通う児童生徒数は増加し続けている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級指導教室に通学する児童の増加以上に特別支援教育就学奨励費認定者数及び通学費認定者数が増加しているものであり、おおむね前年度と同程度の成果である。 今後も、就学奨励費が必要な方には適正に支給を行う。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当事業に係るホームページの更新や幼児学級でのチラシ配布等により、更なる周知を図ることができるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 当事業の対象児童生徒数が増加傾向にあり、一定の基準に基づき認定作業を行うことから、コスト削減は困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
- ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整
- ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	4	4
活動指標 2 延べ相談支援件数	件	764	1,041	2,347	1,070

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 支援児童生徒数	人	175	208	207	200
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	7,427	7,210	9,513	12,851
正職員人件費 (B)	千円	3,042	2,973	3,078	3,162
総事業費 (A+B)	千円	10,469	10,183	12,591	16,013

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：9,512千円

事業開始背景
児童生徒の問題行動の背景には、心の状態とともに置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関との連携による働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
スクールソーシャルワーカーは、家庭の課題等に対して福祉的な視点に立って働きかけ、支援することによって改善されるよう活動しているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒は増加しており、スクールソーシャルワーカーの必要性は一層増していることから、令和6年度から1名増員し、4名体制とした。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 支援児童生徒数はほぼ横ばいであるものの、それぞれの状況に応じた必要な支援を行うため、学校訪問や電話による相談対応等が大きく増えたことにより、延べ相談支援件数は増加しており、支援児童生徒・保護者一人ひとりに対して、適切な支援を充実させることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできていることにより、適切な事案・場面での派遣要請を受けることが増えており、今後も引き続き本事業を実施していくことで成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業費はスクールソーシャルワーカーの人件費が主であり、相談内容が複雑化・困難化する中で、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であり、コストの削減は困難である。

事業名：中文連・中体連補助金

【事業番号 5202】
学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内中学校生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 連盟の会員数	人	3,410	3,481	3,481	3,533
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市中学校文化連盟及び江別市中学校体育連盟に対して、生徒数に応じて支払う負担金を補助するほか、大会に参加するための経費の一部を補助する。
また、全道大会が江別市で開催される際に、開催種目の実行委員会に対し、開催・運営するための経費の一部を補助する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額（中文連・中体連補助金）	千円	1,125	1,149	1,114	1,175
活動指標 2 補助金額（中文連・中体連参加補助金）	千円	0	12,752	10,343	14,680

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者等の経済的負担を軽減し、多くの生徒が文化活動や、体育活動に参加できる環境を整えることで、スポーツ・文化に対する意識の向上及び心身の健やかな発達をめざす。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 市内中文連・中体連大会開催数	回	16	16	15	16
成果指標 2 大会参加者数	人	0	2,466	2,491	2,491

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	1,125	13,900	11,457	15,855
正職員人件費 (B)	千円	760	1,487	2,309	2,371
総事業費 (A+B)	千円	1,885	15,387	13,766	18,226

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	市内中文連、中体連が負担する石狩管内中学校文化連盟負担金、石狩管内中学校体育連盟の負担金及び中文連、中体連各種大会・発表会に参加する経費の一部を補助する。 【補助対象となる大会や発表会】 ・中文連吹奏楽コンクール、演劇発表会等 ・中体連の管内・全道・全国大会 江別市で体操・新体操及び剣道の全道大会が開催されるため、開催・運営に係る経費の一部を補助する。	・市内中学校文化連盟負担金 174千円 ・市内中学校体育連盟負担金 940千円 ・中文連参加補助金 2,400千円 ・中体連参加補助金 7,643千円 ・全道大会開催地補助金 300千円

事業開始背景
多くの中学生が文化活動、体育活動に参加できる環境を整えるため、基礎的な費用である石狩管内の各連盟負担金に加えて、中文連、中体連各種大会への参加費の一部を補助している、
事業を取り巻く環境変化
中学校の生徒数は減少傾向であったが、令和5年度からは横ばいを維持している。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加費を一部補助することで、中文連・中体連の各種大会へ参加することができている。中学校の生徒数は横ばいを維持しており、部活動に加入している生徒が、大会等へ参加するための経費を補助することで、文化活動や体育活動の振興が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 部活動加入者数は横ばいの状態であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 石狩管内中文連・中体連の規約に基づいて請求された負担金（単価×人数）で予算を算定しており、削減は難しい。また参加補助金についても、江別市教育振興事業補助金交付規則、江別市中学校文化連盟派遣費等助成基準、中学校体育大会派遣費助成基準を基に、最も経済的で合理的な方法で算出しており、削減は難しい。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

【事業番号 6209】

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育				戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる				
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実				具体的施策	(4) 教育内容の充実				
開始年度	平成28年度	終了年度	—		区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小・中学校の児童生徒

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	7,293	6,703	7,118	6,632
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	%	87	89	91	89
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	34,455	34,829	37,853	41,545
	正職員人件費 (B)	千円	6,083	5,203	3,848	3,952
	総事業費 (A+B)	千円	40,538	40,032	41,701	45,497

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。	外国語指導助手報酬 36,226千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加する。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 10名の外国語指導助手を市内小中学校全てに派遣することで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校に派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：コミュニティ・スクール事業

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市市内立小・中学校

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市市内立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

全小中学校の学校運営委員会委員に報酬を支給するとともに、各学校運営委員会を支援する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	コミュニティ・スクール設置校	校	25	25	25	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校・家庭・地域が、目指す子ども像を共有し、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	学校運営委員会開催回数	回	75	76	78	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,485	1,519	1,513	1,917
正職員人件費 (B)		千円	3,802	3,717	3,848	3,952
総事業費 (A+B)		千円	5,287	5,236	5,361	5,869

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	学校運営委員会を運営するための経費	・ 学校運営委員会委員報酬 1,014千円 ・ 広報活動費等諸経費 499千円

事業開始背景	
平成16年6月に法律の改正に伴い、保護者や地域住民等が、よりよい教育の実現を目指し、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する学校運営協議会制度が導入された。 当市においては、平成27年12月に、これまでの学校支援地域本部、学校評議員、学校関係者評価委員などの取組を基盤として、学校・家庭・地域が連携・協力して子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う「えべつ型コミュニティ・スクール」を全小中学校に導入することにしたものである。	
事業を取り巻く環境変化	
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正（H16年6月） ・第2期教育振興基本計画策定：全公立小中学校の1割に拡大（H25年6月） ・北海道教育推進計画（改訂版）策定：平成29年度までに10%にする（H25年3月） ・教育再生実行会議提言（H27年3月、H27年7月） ・北海道総合教育大綱策定：重点的な取組とする（H27年10月）	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 学校・委員からは、「地域住民が学校運営に参加する機会が増え、学校との連携が深まった」、「学校が抱える諸課題について話し合う場が十分に持てた」、「学校と地域が連携して子供たちを見守り、育てていく姿勢を感じる」、「情報の早さや内容が以前よりも充実してきている」、「地域と連携した取組が組織的に行えるようになった」などの意見があり、少しずつ成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 地域住民の学校運営参画の機会が確保され、学校と地域のつながりが更に深まることで成果向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は、各学校運営委員会を運営する上で、必要な委員報酬と事務経費の一部を予算措置しているものであり、必要最低限のコストである。

事業名：医療的ケア児支援事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒数	人	2	2	3	4
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。
- ・医療的ケア運営協議会において実施に関する協議を行い、支援に当たっては安全かつ適正に医療的ケアを実施する。
- ・医療的ケアに伴う備品購入や施設整備を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 学校看護師数	人	3	3	3	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアの対象となる児童生徒が安心して就学できる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 学校において医療的ケアを実施した人数	人	2	2	3	4
成果指標 2 学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	人	2	2	3	4

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	465	484	116	310
正職員人件費 (B)	千円	23,572	23,042	23,855	24,502
総事業費 (A+B)	千円	24,037	23,526	23,971	24,812

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・学校看護師の配置 ・医療的ケア運営協議会の運営	・医療的ケア運営協議会委員への謝礼：75千円

事業開始背景
医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加する中、国では小中学校における医療的ケアの実施を支援し、医療的ケア児への対応の推進が図られている。北海道も平成30年3月に「特別支援教育に関する基本方針」において、医療的ケアを行う看護師の配置等、医療的ケアのより充実した実施体制の推進を示す中、江別市においても、今後の行政需要における対応の一環として、平成30年10月に学校看護師を学校に配置し、平成31年4月に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和3年6月18日に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が公布され、医療的ケア児及びその家族への支援に関する基本理念や国、地方公共団体等の責務が定められた。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年度途中に転入学があり、計画より1名対象児童が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 児童生徒の状況に応じた人員配置や環境整備により、成果向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 医療的ケア児を小中学校で受け入れる際や対象児童生徒の成長状況に応じた環境整備が必要になり、工事費等によるコスト増が見込まれる。

事業名：小中学校ICT環境整備事業

学校教育課参事（教育情報化）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒及び教職員

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2 小中学校教職員数	人	631	648	649	661

手段（事務事業の内容、手法）

- ・児童生徒や教職員が学習活動で活用する端末やコンテンツの整備・更新を適切に行う。
- ・文部科学省が示す、安定かつ高速なインターネット回線と高いセキュリティと利便性が確保されたネットワーク環境を構築・管理する。
- ・教職員のICT活用支援や研修を実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 学習者用端末整備台数	台	9,115	9,115	9,115	9,115
活動指標 2 仮想端末配備台数	台	0	700	700	714

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ICTの効果的な活用によって、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、確かな学力の定着に繋げる。
- ・校務に要する時間の削減によって、教職員が児童生徒と向き合う時間を増やせるよう環境を整える。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合	%	63.75	63.25	84.27	85.9
成果指標 2 ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている学校の割合	%	47.9	48.15	54.4	58

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	38,375	65,244	133,890	588,184
正職員人件費 (B)	千円	4,562	4,460	15,390	15,808
総事業費 (A+B)	千円	42,937	69,704	149,280	603,992

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・個別最適な学びの充実のため、全小中学校にAIドリルを導入する。 ・学習活動が円滑に行われるよう、安定かつ高速なインターネット回線と、セキュリティと高い利便性が確保されたネットワーク環境を維持管理する。 ・教職員の校務の効率化のため、校務支援システムに加え、新たに自動採点システムを導入する。 ・GIGAスクールサポーターの巡回派遣やヘルプデスクの設置など、専門知識を有する外部事業者による迅速なサポート体制を維持する。 ・学びの保証のため、通信環境のない世帯へモバイルルーターを貸与する。 ※R6年度から「GIGAスクール構想推進事業」を小中学校ICT環境整備事業に統合
	・仮想端末使用料 23,285千円 ・校務支援システム利用料 10,582千円 ・校務用コンピュータ等償還金 4,408千円 ・運用保守関連経費等 54,154千円 ・高速インターネット回線通信料 4,674千円 ・AIドリル導入経費 20,104千円 ・自動採点システム導入経費 2,376千円 ・指導者用デジタル教科書使用料（小学校） 14,307千円

事業開始背景
北海道教育委員会では、平成28年度から民間のソフトウェアを活用した共同利用型校務支援システム（EDUCOMマネージャーC4th）の運用を開始しており、江別市においても校務の効率化及び働き方改革の一環として、当該システムの導入が求められ、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
教育職員の働き方改革については、北海道教育委員会が策定した、学校における働き方改革北海道アクション・プラン（第2期）に基づき取り組みが進められており、江別市においても、江別市立学校における働き方改革推進計画（第2期）に基づき、教職員の働き方改革を推進している。 また、一人一台端末及び高速大容量の通信ネットワークなど、国が示すICT環境の整備が概ね完了し、今後は学習指導要領に掲げられた各目標の達成に向けて、効果的なICTの活用が求められている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 教職員の校務の効率化を図るため、令和2年度に全小中学校へ校務支援システムを導入し、継続的に活用しているほか、令和5年度には、仮想端末を用いて校務を運用する環境を構築したことにより、利便性及びセキュリティが向上した。 また、全小中学校に学習者用端末や多機能大型ディスプレイをはじめとするICT機器を導入し、今までの教育実践と最先端のICTを掛け合わせることで、より効果的な授業を行えるようになった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 堅牢かつ利便性の高い環境を構築しているが、教職員用タブレット端末のスペック向上や校内環境のフルクラウド化を実現するほか、導入から5年が経過しようとしている学習者用端末を更新する必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 仮想端末の導入によって、校務用端末及びサーバーの更新に係る経費を削減しており、さらなる削減は厳しい状況。 また、学習者用端末の仕様は、国が示す標準仕様を基本に必要最低限とし、調達コストを抑えているほか、GIGAスクールサポーターの配置についても、国が示す水準の概ね6割程度としており、更なるコストの削減は難しい。

事業名：小中一貫教育推進事業

【事業番号 6984】

学校教育課 学校教育係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内公立小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 小中一貫教育導入学校数	校	2	25	25	25
活動指標 2 小学6年生の中学校登校日数	日	19	46	49	46

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	78	81	84.2	87.5
成果指標 2 「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	66	64.9	67.5	70.2

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	2,314	1,082	2,176	2,974
正職員人件費 (B)	千円	6,083	3,717	5,387	4,742
総事業費 (A+B)	千円	8,397	4,799	7,563	7,716

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	・小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス ・タクシー代 1,022千円 ・研修、会議の運営等に要する経費 549千円 ・小中一貫教育全国サミット等の先進事例等視察旅費 385千円 ・小学校の教科書改訂に伴う、研究用教科書購入経費 205千円

事業開始背景
「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性をもって指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。
事業を取り巻く環境変化
義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広がっている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」や「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：学校給食原材料費高騰対策事業（物価高騰対策）

給食センター 業務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校の児童生徒等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保護者負担を増加させることなく、給食原材料費を確保するため、学校給食の原材料等を発注している江別市学校給食会へ補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金交付回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校給食の原材料費が高騰した状況において、栄養バランスが保たれた学校給食の安定的な供給を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	学校給食提供日数	日	202	201	199	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	25,485	99,753	48,985	0
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	0
総事業費 (A+B)		千円	27,006	101,240	50,524	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	江別市学校給食会に対する学校給食原材料費の高騰分の補助金	江別市学校給食会への原材料費高騰対策補助金 48,985千円 (令和7年度への繰越明許費63,360千円)

事業開始背景
食材をはじめとした物価高騰により、学校給食の原材料費が高騰している状況において、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、学校給食の原材料を発注している江別市学校給食会に対し補助金を交付することとなった。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰が継続している状況にある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 補助金の活用により、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供することができている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 補助金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最小限のコストで実施している。

事業名：市内高等学校教育助成事業

総務課 総務係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内5高等学校（江別高等学校・野幌高等学校・大麻高等学校・とわの森三愛高等学校・立命館慶祥高等学校）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内高等学校数	校	0	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内5高等学校から、その良好な教育環境の整備を図るための事業について、申請を受け補助金を交付する。

【根拠要綱】江別市ふるさとえづつ教育応援補助金交付要綱

【補助率および上限額】補助対象経費の全部または一部に対し、前年1月から12月の間に、各校のために納められたふるさと納税寄附金額の30%程度を上限として交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助事業件数	件	0	5	5	5
活動指標 2	補助金額	千円	0	1,246	1,733	1,683

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する。
市内5高等学校が補助事業を推進することにより、在学生の修学環境の充実が実現する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	補助申請事業件数	件	0	5	5	5
成果指標 2	補助申請金額	千円	0	1,246	1,733	1,683

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	1,246	1,733	1,683
正職員人件費 (B)		千円	0	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	0	3,476	4,042	4,054

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・高等学校事業への補助金交付	・補助金	1,733千円

事業開始背景
ふるさと納税制度を活用し、その返礼品となる江別市の特産品・名産物を楽しむとともに、寄附金により市内高等学校を学校単位で応援し、その教育環境の充実を図ることができる補助金制度を創設したもの。
事業を取り巻く環境変化
市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和5年度から開始され、市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 ふるさと納税寄附額によるため、削減は困難。

事業名：いじめ防止対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(5) 教育相談・支援の充実
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・いじめの早期発見、早期対応を図るため、小中学生に対するいじめアンケート調査を実施する。
- ・いじめなどの悩みについて、児童生徒が市教委に直接伝える「心のダイレクトメール」を実施する。
- ・いじめ根絶をテーマの一つとして、えべつ中学生サミットを開催する。
- ・情報モラル普及啓発及びいじめを許さない意識醸成のため、講演会の開催、資料の作成・配付を行う。
- ・いじめや不登校等の未然防止、早期発見のためWeb-QUを実施する。
- ・いじめ防止対策審議会を開催する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	いじめアンケート実施回数	回	3	3	3	3
活動指標 2	いじめ相談件数	件	12	31	14	20

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・いじめが解消される。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	いじめの解消率	%	66	80	79	80
成果指標 2						

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	0	1,167	2,138	3,231
正職員人件費 (B)	千円	0	4,460	11,543	11,856
総事業費 (A+B)	千円	0	5,627	13,681	15,087

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・相談窓口の設置 ・心のダイレクトメールの実施 ・いじめアンケートの実施 ・えべつ中学生サミットの開催 ・情報モラルの普及啓発 ・Web-QUの実施 ・いじめ防止対策審議会の開催	・えべつ中学生サミット開催経費：71千円 ・情報モラル普及啓発経費：176千円 ・Web-QU実施経費：1,586千円 ・いじめ防止対策審議会開催経費：285千円

事業開始背景
いじめの増加
事業を取り巻く環境変化
いじめの多様化や環境要因が複雑化する中、今後も江別市いじめ防止基本方針等に基づき、学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に務める必要がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 いじめの解消率はほぼ横ばいだが、Web-QUを中学1年生及び小学6年生（令和6年度から拡大）の全児童生徒に実施するなど、いじめの早期発見・早期対応に向けた取組を行った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 心のダイレクトメールやWeb-QU、教育相談等、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組は、地道に継続して取り組むことにより解消率の向上に繋がる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 情報モラル講演会や「えべつスマート4 RULES」など啓発を目的とする事業は、地道に継続して実施していくことが必要である。また、いじめの早期発見・早期対応に向けて実施するWeb-QUは、小中学校の全学年に対象を拡大していくことが望ましいことから、今後のコスト増が見込まれる。

事業名：中学校部活動サポート事業

【事業番号 7045】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立中学校の生徒

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内公立中学校の生徒数	人	0	0	2,916	2,973
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

部活動の将来的な地域展開を含め、当市に適した部活動の在り方などを検討し、部活動指導員の導入等を進める。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	部活動指導員数	人	0	0	4	8
活動指標 2	部活動加入生徒数	人	0	0	2,491	2,074

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生徒たちが運動や文化活動に継続して親しむことができる機会を確保する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	部活動指導員活動日数	日	0	0	132	400
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	0	0	1,043	5,784
	正職員人件費 (B)	千円	0	0	8,465	8,694
	総事業費 (A+B)	千円	0	0	9,508	14,478

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	令和5年8月に設置した「江別市部活動の在り方検討委員会」において、引き続き当市の実情に応じた部活動の地域展開（地域連携）の方向性を検討していく。モデル校において部活動指導員を導入し、導入に当たっての課題等を確認する。	・部活動の在り方検討委員会の開催経費 215千円 ・部活動の在り方に係るワークショップの開催経費 148千円 ・部活動指導員への報酬 634千円

事業開始背景
学校単位での部活動の持続可能性という面での厳しさから、国では部活動の地域展開を進めており、令和7年度末までに土日（休日）の部活動の地域展開（地域連携）を地域の実情に応じて進めることとしている。 当市においても、地域の団体で活動する生徒や複数校の部員が合同で活動している現状があることから、生徒が将来にわたって、部活動等のスポーツ・文化活動に継続して親しむことができる環境作りを行う。
事業を取り巻く環境変化
少子化等により部活動としての形の維持が難しくなっているほか、教員の働き方改革のため、部活動の日数や時間に制限が施されている。 また、クラブチームが中体連等の大会に参加することが可能となり、競技環境が大きく変化している。 部活動の地域展開について、全国的に改革途上の自治体が多い現状を鑑みて、国の実行会議は令和13年度末までに土日（休日）の部活動の地域展開（地域連携）を地域の実情に応じて進めることとする提言を行った。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 計画どおりの日数の活動を行った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 今後、多くの学校や部活動において部活動指導員を導入することによって成果指標が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 部活動指導員の導入に当たっては、報酬及び旅費等の費用が生じることから削減することは難しい。

事業名：公民館管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公民館

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	102,600	103,282	105,128	98,295
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、社会教育の中心施設となる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	139,851	159,343	179,560	174,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	106,620	105,501	107,381	100,485
正職員人件費 (B)		千円	1,901	1,858	1,924	1,976
総事業費 (A+B)		千円	108,521	107,359	109,305	102,461

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	- 指定管理協定の締結 - 施設及び物品の修繕	指定管理料 105,128千円

事業開始背景
・平成元年 中央公民館開設 ・昭和59年 野幌公民館開設 ・平成9年 大麻公民館開設
事業を取り巻く環境変化
・平成18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・市民の学習ニーズの多様化 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年度及び令和3年度の一部期間を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定管理期間を4年間から8年間に変更した。 ・使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から公民館の使用料を改定

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	コロナ禍前の水準までには至らないものの、利用者数は回復してきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	地域活動や市民の活動数が新型コロナウイルス感染症の収束後から徐々に回復してきており、利用者数の増加が見込める。また、地域課題や受講者のニーズを把握し、事業内容や講座のメニューの充実を図っていくとともに、施設環境を整備することで、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や、施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：図書館運営管理事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

情報図書館

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2	施設数(学校図書館地域開放事業)	施設	2	2	2	2

手段(事務事業の内容、手法)

情報図書館の運営管理に要する経費

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	年間開館日数(全館)	日	287	293	291	292
活動指標 2	運営・維持管理経費	千円	86,973	89,180	99,599	109,787

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・利用者が図書館を安全・快適に利用できる。
- ・施設が適切に運営管理される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	年間資料貸出利用者数	人	144,811	146,182	146,824	141,000
成果指標 2	年間資料貸出冊数	冊	627,743	613,393	605,910	580,000

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	86,973	89,180	99,599	109,787
正職員人件費(B)		千円	32,317	31,590	25,009	28,059
総事業費(A+B)		千円	119,290	120,770	124,608	137,846

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	情報図書館の管理運営	・会計年度任用職員報酬	62,768千円
		・燃料費・光熱水費	12,645千円
		・清掃等施設管理委託料	20,393千円

事業開始背景
平成元年8月、野幌末広町に江別市情報図書館がオープンし、現在、本館のほか、江別分館、大麻分館、学校図書館地域開放事業として豊幌小学校図書館・江別太小学校図書館の計5館を運営している。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度より、図書館一般管理経費、日本図書館協会等負担金を事業統合。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の流行による影響が減少し、貸出利用者数が回復傾向となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者が安全・快適に利用できるよう適切に運営管理することで、成果が向上する可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営管理に必要最低限の支出を意識し経費削減に努めており、これ以上の経費削減は難しい。

事業名：図書館資料整備事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・市内に通勤・通学している人

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・図書館で作成した収集方針に沿って資料を収集する。
- ・月1回選書会議を行い購入する資料を選定する。
- ・相互貸借により資料を提供し補完する(道立図書館・全国公共図書館・道内外の大学図書館等)。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	資料購入冊数	冊	8,743	8,504	8,506	8,820
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

時代の趨勢や地域性を常に意識し、幅広いニーズに応えられるような資料の収集と提供を図ることにより、より多くの市民が図書資料等を利用するようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	市民一人当たりの貸出冊数	冊	5.3	5.2	5.1	4.8
成果指標 2	予約及びリクエスト件数	件	112,428	120,610	122,260	112,900

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	19,635	19,618	19,732	19,964
正職員人件費(B)		千円	3,422	3,345	4,617	4,742
総事業費(A+B)		千円	23,057	22,963	24,349	24,706

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	図書館の運営に必要な図書・雑誌・視聴覚資料等を整備する。	図書資料購入費	16,200千円
		雑誌・新聞・その他逐次刊行物等購入費	3,532千円

事業開始背景
1980年代当時、情報化時代にふさわしい生涯学習施設の整備が求められていたことや、道内32市のうち30市に図書館があり市民からの建設要望があったことから、平成元年8月に開館した。
事業を取り巻く環境変化
社会の多様化に応じて利用者のニーズも多様化が進んでいる。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	利用者のニーズに対応した資料の収集や提供、情報発信により「予約・リクエスト件数」は増加している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	利用者のニーズに対応した資料収集や提供、情報発信により成果向上の余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	利用者のニーズに対応して幅広く資料を収集する必要があることから、削減が難しい。
	なし		

事業名：旧町村農場管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

旧町村農場

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	8,987	3,526	21,653	21,750
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、江別市における酪農の歴史を伝える場となる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	来場者数	人	4,850	0	20,952	22,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	9,299	3,718	22,910	23,893
正職員人件費 (B)		千円	1,141	1,115	1,154	3,557
総事業費 (A+B)		千円	10,440	4,833	24,064	27,450

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	- 指定管理協定の締結 - 施設の修繕	指定管理料 21,653千円

事業開始背景
平成2年頃から旧町村農場近郊の市街化が進み、平成4年に農場の篠津地区への移転が決定。農場の移転に伴い、江別市を代表する歴史的建造物として次世代へ継承することを目的に、平成7年に市に譲渡された後、復元・整備し、平成8年から一般公開している。
事業を取り巻く環境変化
・平成20年度から指定管理者制度を導入 ・令和5年度は休館して大規模改修工事を実施し、令和6年6月にリニューアルオープン ・リニューアルオープン後は通年開館となり、酪農の歴史を伝える場だけでなく、地域活性化に寄与する施設となっている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年6月にリニューアルオープンし通年開館となり、来場者数は順調に増え、目標人数（令和6年度 2万人）に到達した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 江別の酪農の歴史・産業を伝える施設を基本に、地域の活性化に寄与する施設としてPRを継続することで、来場者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費の高騰や通年開館になったことによる暖房や除雪費などの新たな管理運営費用が発生していることから、削減は難しい。

事業名：地域体験活動事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域資源を活用した体験活動を子どもたちに提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	実施事業数	事業	3	3	3	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域で行う体験活動を通して子どもの可能性を引き出すとともに、学力だけでは計ることのできない感性・意欲・忍耐力などの育成を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	48	54	83	144
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	30	108	122	380
正職員人件費 (B)		千円	1,141	2,230	3,078	2,371
総事業費 (A+B)		千円	1,171	2,338	3,200	2,751

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・ ツリークライミング体験会 ・ はじめてのお泊まり会	・ ツリークライミング体験会実施委託料 ・ はじめてのお泊まり会指導者謝礼	30千円 25千円

事業開始背景
平成14年度からの学校完全週5日制などの環境の変化に対応するため、「江別市体験活動ボランティア活動支援センター」を設立した。支援センターでは、学校を核に家庭と地域との連携を図り、地域資源を活用した様々な体験活動を企画実施してきた。平成29・30年度には、支援センターと子どもたちにとって必要な体験事業の企画を協議の上、地域と連携した2泊3日の宿泊型体験事業を行ったが、平成30年度末をもって、支援センターが休止した。 平成31（令和元）年度からは、これまでの体験事業の企画を基に、非日常の体験を子どもたちへ提供すること、学力だけでは計ることのできない感性・意欲・忍耐力などを育成することをめざして、新たに生活体験活動「1泊2日の宿泊学習」及び自然体験活動「ツリークライミング」の2事業を実施している。
事業を取り巻く環境変化
令和5年度から、コロナ禍において中止していた各事業が再開している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 自然体験学習「ツリークライミング」、生活体験学習「はじめてのおとまり会」は定員を大きく超える申込があり、年々申込者数が増えている状況。両事業ともに子どもたちの体験活動への興味関心が高く、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 参加申込者数が増加しているため、実施回数や定員を増やすことで、参加者数の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業計画段階から、費用のかからない会場の使用などコスト削減に努めており、また、委託料や報償費については最低限の費用で実施していることから、これ以上の大幅なコスト削減は見込めない。

事業名：情報図書館コンピュータ学習室事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

20歳以上の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	20歳以上の市民	人	100,167	99,732	99,311	99,311
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・初心者パソコン教室等の開催
- ・インターネット体験のためのコンピュータ学習室開放の実施(毎月第1・第3土、日曜日)

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	各種パソコン講習会開催数	回	28	32	50	23
活動指標 2	インターネット体験の実施日数	日	44	45	40	42

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

パソコン教室等の実施により、パソコンに慣れ親しみ、パソコンを情報収集や伝達などに利用できる市民が増える。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	各種パソコン教室受講者数	人	107	112	249	130
成果指標 2	コンピュータ学習室利用者数(延べ利用者数)	人	1,714	2,150	1,850	1,727

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	774	833	688	956
正職員人件費(B)		千円	4,182	4,088	4,232	4,347
総事業費(A+B)		千円	4,956	4,921	4,920	5,303

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	初心者パソコン教室 14回 EPOC講習会 12回 図書館スマホ教室 24回	初心者パソコン教室講師派遣委託料	420千円
		EPOC講習会講師派遣委託料	60千円

事業開始背景
情報図書館のパソコン教室は平成元年開館時に、図書館のコンピュータ管理及びパソコン利用教育、パソコンを利用した市民への情報提供が重要であるということで設置された。現在の初心者パソコン教室（ワードからインターネットまで）は平成10年から開始している。
事業を取り巻く環境変化
講習や自由解放時の利用者ニーズに合わせ、独自のコンテンツフィルタリングを導入している。令和2年度から初心者パソコン教室の実施頻度を減らし、講師をEPOCに委託。令和6年度には総務省デジタル活用支援推進事業の活用による図書館スマホ教室を開催した。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新たにスマホ教室を開催したことにより、活動指標（教室開催数）の上昇に応じた成果指標（受講者数）の上昇がみられる一方、コンピュータ学習室の延べ利用者数については下降している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 成果指標（参加者数増）の向上を図るために教室開催数をさらに増加させることは難しいものの、機器等更新に伴う環境の整備によってコンピュータ学習室自体の利用者数は向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現状、外部委託や補助金事業の活用を可能な限り行っているため。

事業名：情報図書館展示室事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

展示室で、普段目に触れる機会の少ない図書資料などの展示会を企画する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	展示会開催数	回	4	4	2	2
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

展示会を開催することにより、図書館の活動に関心を持ち、より多くの市民が図書館に足を運ぶようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	展示室入場者数	人	1,371	1,262	1,257	1,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	43	43	44	54
正職員人件費(B)		千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費(A+B)		千円	2,324	2,273	2,353	2,425

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	展示会等の開催 「としょかんまつり」 「しかけ絵本と大型絵本展」	展示会講師謝礼	30千円
		展示会用消耗品	14千円

事業開始背景
展示会事業は、平成元年の開館当初から市民や図書館利用者の情報図書館への興味、関心を高めることを目的として開始された。
事業を取り巻く環境変化
ニーズが多様化しており、様々な世代に向けた展示会を開催することが求められている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 情報図書館デジタル化や既設照明のLED化改修工事に伴う閉館期間が見込まれたことや、より充実した内容とするため開催数を見直したことで、ほぼ横ばいとなった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 企画内容や周知方法の見直しにより、市民の関心の高まりや、来館者を増やし、成果指標が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 展示物は、可能な限り図書館所蔵の資料等を利用し、その他の装飾にかかる消耗品についても、必要最低限の経費で実施しており、削減は難しい。

事業名：蒼樹大学事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

高齢者の学習機会として、蒼樹大学を開催する。
5～3月に毎月1回学習会開催

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	講座開催数	回	51	51	59	59
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者一人ひとりが生きがいを見出し、地域で活かすことのできる知識や技術を獲得する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	学生数	人	83	90	127	180
成果指標 2	出席率	%	77	85	88	89

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	460	461	465	501
正職員人件費 (B)		千円	1,901	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	2,361	1,948	2,004	2,082

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	現代的課題や歴史等を学ぶ教養講座と、選択制の専攻講座（コーラス、太極拳、ふるさと学、絵手紙、体操、パーカッション（新設））を実施。	蒼樹大学開催に係る費用 465千円

事業開始背景
・昭和47年5月、高齢者に教育の機会を提供し、各種教育活動を通じて、身体的能力及び精神的機能を維持増進させ、生きがいを得ることによって老齢期の充実した人生を送ることができるようにすることを目的に開設。
事業を取り巻く環境変化
・高齢化が進む現代では、生きがい提供の場としてだけでなく、高齢者が積極的に社会参加しまちづくりの一翼を担う存在となることが理想である。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 コロナ禍は入学者の募集定員を減らしていたが、令和6年度から定員の制限をなくしたことで、学生数が増え、出席率も上がってきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 コロナが収束することで入学者数の増加が見込まれるほか、高齢者のニーズに合った講座内容を企画することで、出席率も向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 地域住民や行政機関の職員に講演を依頼するなど経費削減に努めており、これ以上の削減は事業の縮小に繋がり、成果の低下が懸念される。

事業名：情報図書館視聴覚ライブラリー事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・学校教育法第1条に規定する市内の学校
- ・市内の社会教育関連団体
- ・市内の社会教育活動をしようとする団体及び職場
- ・市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・プロジェクターなどの視聴覚機器やDVDなどの教材を申請により貸出する。
- ・視聴覚機器・教材を収集して整備する。
- ・所蔵教材により映画会を実施する。
- ・情報図書館ウェブサイト等により情報発信する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	ライブラリー機器の数	点	20	20	24	20
活動指標2	ライブラリー教材の数	点	2,193	2,213	2,250	2,267

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・学校や社会教育関係団体等が視聴覚機器や教材を学習の補助教材として活用することにより、学校の教育活動の充実と市民の社会教育活動の振興が図られる。
- ・より多くの市民が、自ら関心のある事柄について学習するようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	利用者数	人	1,271	1,178	931	1,200
成果指標2	貸出件数	回	1,229	1,129	889	1,200

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	370	370	370	370
正職員人件費(B)		千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費(A+B)		千円	2,651	2,600	2,679	2,741

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・視聴覚機器や教材の貸出し ・教材用DVDの購入 ・映画会の実施	貸出用教材購入費	304千円
		著作権(上映権)使用料	66千円

事業開始背景
学校教育及び社会教育活動の振興を図るため、平成元年8の開館当初から視聴覚教育に必要な機器及び教材を提供している。
事業を取り巻く環境変化
社会の多様化に応じて利用者のニーズも変化し、多様化が進んでいる。また有料動画配信サービスの普及により、映像ソフトのレンタル利用が減少している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	「利用者数」「貸出件数」とともに減少しているが、市内の社会教育団体等から一定の利用があり、社会教育活動の振興に寄与している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	最新機器の導入や時代に即した教材の収集、提供、情報発信により、成果向上の余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	最低限必要な範囲で、視聴覚機器・教材の購入や修繕を実施しているため、削減が難しい。
	なし		

事業名：読書普及活動事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

読書普及に向けたおはなし会、講演会などを開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	図書館主催おはなし会など開催回数	回	316	327	285	331
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・おはなし会を通して、幼児・児童の読書に対する興味が喚起される。
- ・おはなし会や人形劇などを行うボランティア団体の活動が活性化される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	読書普及事業の参加人数	人	2,611	2,317	2,375	2,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	330	333	259	376
正職員人件費(B)		千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費(A+B)		千円	2,611	2,563	2,568	2,747

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	本館及び分館でのおはなし会やイベントの開催	おはなし会講師謝礼	258千円

事業開始背景
開館当初から、絵本の読み聞かせや講演会などを実施。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度から、乳幼児向けおはなし会を実施。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症による人数制限等が緩和されたことや、計画通りおはなし会を開催できたことが理由と考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 活動内容の工夫やさらに周知を図ることで、成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 おはなし会等の開催にかかる講師謝礼や消耗品にかかる必要最低限の経費であり、削減は難しい。

事業名：子ども会育成事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	昭和36年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市子ども会育成連絡協議会（江別地区、野幌地区、大麻・文京台地区の各育成会から構成）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2	市内の各地区子ども会育成会の数	団体	3	3	3	3

手段（事務事業の内容、手法）

江別市子ども会育成連絡協議会が取り組む、幅広い年齢層の子どもたちへの豊かな体験活動と各地区育成会の行う活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	737	737	737	737
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市子ども会育成連絡協議会及び各地区育成会において、各種体験型事業が開催され、参加する児童・生徒数が増えることで、会の活動の活発化と子どもたちへの体験の機会が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	子ども会活動への地域住民の参加延べ数	人	90	120	122	100
成果指標 2	子ども会活動の取り組み数	件	10	12	13	13

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	737	737	737	737
正職員人件費 (B)		千円	1,521	3,717	3,848	3,952
総事業費 (A+B)		千円	2,258	4,454	4,585	4,689

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・青少年キャンプ村、ドッチビー体験会、小中学生かるた大会等を開催 ・こいのぼりフェスティバル、スノーフェスティバルへの協力 ・各地区育成会活動や行事との連携、協力 ・ジュニアリーダー養成の支援 ・各種会議や総会等の開催 ほか	・江別市子ども会育成連絡協議会への補助金	737千円

事業開始背景
昭和30年代から増加した青少年の非行問題対策と青少年の健全育成のために地域の育成会が行う諸活動の円滑化を目的として開始した。
事業を取り巻く環境変化
少子化や地域社会のつながりが希薄化しているとともに、子どもたちも習い事や部活動等で忙しく、地域の大人とふれあう機会が減少してきている。一方で、子どもを見守る大人たちの固定化、高齢化が顕著であり、子ども会役員の世代交代が課題となってきた。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 他自治体の子ども会活動が苦慮している中、江別市子ども会育成連絡協議会においては各地区育成会の連携が円滑に図られ、安定して活動しており、地域の教育力は維持されている。また、令和6年度から主催事業が1件増えたほか、年々各事業への参加申込者数は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 令和6年度は、これまで江別市区青少年育成会の主催で実施していた雪中キャンプ事業を、江別市子ども会育成連絡協議会事業として開催し、過去の参加者数を大幅に超える参加があった。各事業において、事業の魅力が地域に浸透しており、年々参加申込者数が増加しているため、今後もさらに参加申込者数が増加することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費に対する補助であり、これ以上のコスト削減は困難である。また、コストの見直しや、所要時間の削減は成果の低下を招く恐れがある。

事業名：はたちのつどい開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	昭和33年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・はたちのつどい実行委員会
- ・20歳年齢到達者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	実行委員数	人	4	3	3	5
対象指標 2	20歳の年齢到達者数	人	1,362	1,293	1,301	1,156

手段（事務事業の内容、手法）

- ・その年度に20歳（はたち）となる青年の有志から構成される実行委員会を組織し、実行委員会が自ら企画や準備を行い、「はたちのつどい」を開催する。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市はたちのつどい実行委員会に対して、「はたちのつどい」の開催に必要な経費について補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	200	200
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・20歳（はたち）の年齢到達に伴い、成年としてのほぼすべての権利を行使できるようになる人生の節目を祝福・激励することで、参加した20歳年齢到達者に対して、自らが自立した社会人であることへの責任と自覚を促し、より良い社会の創造への貢献の決意に加え、市民としての連帯感を高める。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	はたちのつどい出席者数	人	762	804	737	737
成果指標 2	出席率	%	55.95	62.2	56.65	58

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	569	508	541	580
正職員人件費 (B)		千円	1,901	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	2,470	2,738	2,850	2,951

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・実行委員会の組織化及び式典の運営 ・案内状の送付 ・しおりの作成 ・はたちのつどいの開催及び運営	・実行委員会への補助 ・案内状の郵送料 ・しおりの印刷費用 ・会場使用料	200千円 110千円 40千円 190千円

事業開始背景
過去には、式典中に新成人の起こす問題行動が見られる時代があったため、未成年から成年となった自覚を意識付けるための式典を円滑に行なうことを目的に、有志の新成人から構成される実行委員会の設置及び実行委員会への補助事業に見直しを行い、行政と実行委員会が協働して式典を企画・運営することで一体感を持たせた。
事業を取り巻く環境変化
江別市でも、過去には式典中及び式典前後の問題行動が見られたが、近年は問題行動もなく落ちついている。2022年4月に民法を一部改正する法律が施行され、成年年齢が20歳から18歳に引き下がった。これに伴い、本事業は、事業名を「成人式開催事業」から「はたちのつどい開催事業」に変更し、事業の対象者を新たな成年年齢（18歳）ではなく20歳のまま維持して事業を継続している。 過去からも、新成人やそのご家族のは式典を心待ちにしており、事業の見直しを行った「はたちのつどい」においても同様に20歳年齢到達者やそのご家族が本事業の開催を心待ちにしている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 出席率はほぼ横ばいで一定の水準を維持しており、はたちとなる青年の有志から構成される実行委員会を組織し、当事者の視点から、20歳の節目にふさわしく楽しめる企画を検討し、多くの参加を得られるように実施している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 毎年、実行委員会を組織し、当事者の視点から、対象者の求める内容や楽しめる企画を検討し、多くの参加を得られるよう努めているが、対象となる20歳年齢到達者は減少しており、成果の向上余地は少ないと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 これまで、継続的にコスト削減を図っており、これ以上の削減は成果の低減を招く可能性が高い。

事業名：科学体験教室開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校1年生から6年生までの児童

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内の小学1年生から6年生までの児童数	人	5,825	5,821	5,842	5,821
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・小中学校への周知や市広報などを通して参加者を募集する。
- ・科学講師を招き、参加者に科学の不思議さや楽しさを伝えながら、考える力を養うきっかけを提供できる体験教室を開講する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	年間開催回数	回	2	4	3	6
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・科学の不思議さや楽しさを体験することで科学に興味・関心を抱くようになる。
- ・子どもたちの知的な好奇心が刺激されることで、疑問に思うことへの探求心が育まれる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	年間延べ参加者数	人	60	80	68	140
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	58	207	128	232
正職員人件費 (B)		千円	1,141	2,230	1,539	2,371
総事業費 (A+B)		千円	1,199	2,437	1,667	2,603

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	科学体験教室の開催	講師謝礼 実験で使用する物品の購入 募集チラシ作成 参加者保険加入	44千円 57千円 22千円 5千円

事業開始背景
本事業は、従来から実施していた「発明教室開催事業」の後継事業である。 「発明教室開催事業」は、青少年の科学技術離れが叫ばれるようになったことから、科学技術に対して興味関心を促すことを目的に開始された事業であるが、近年は、「発明」ではなく「木工」を主な活動とするクラブとなっていた。 当初、掲げていた事業開始の目的である「青少年の科学技術離れ」に対する事業として、令和４年度に抜本的に内容の見直しを図った。
事業を取り巻く環境変化
令和５年度から開催回数を２回から４回に増回。令和６年度は、高学年の部の申込者数が少なく１回にまとめて開催した経過があり、小学生高学年は、習い事や塾などを要因に申込者が減少する傾向にある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	参加者数の増減はあるが、市内大学と連携し、子どもたちの興味関心を引く内容で実施しており、高学年の参加者が前年度より減少したものの低学年の部では募集定員を大幅に上回る応募があった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	高学年の部の開催回数を減らし、低学年の部の開催回数を増やすことで、参加者の増加を見込むことができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	利用料無料の会場の使用、大学生ボランティアでの協力者等、可能な限りコストを抑えており、これ以上の費用削減は成果の低下を招く。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	昭和55年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市青少年のための市民会議

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	補助交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市青少年のための市民会議が取り組む、青少年の健全育成・非行防止活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、活動費の一部を補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	120	120	120	120
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市青少年のための市民会議が行う活動が充実し、青少年を取り巻く環境が向上していく。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	開催事業への参加者数	人	888	745	1,011	1,011
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	120	120	120	120
正職員人件費 (B)		千円	1,901	3,717	3,463	3,952
総事業費 (A+B)		千円	2,021	3,837	3,583	4,072

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・ 青少年健全育成啓発などの標語募集 ・ 少年の主張石狩地区大会の代表者選考 ・ 青少年善行賞、善行賞特別賞の選定及び表彰 ・ 高校生と連携した、親子向け体験型事業の開催 ・ 課外活動を行う団体のマッチング事業の開催	市民会議への補助金	120千円

事業開始背景
昭和50年代に青少年の非行が社会問題となり、地域ぐるみで非行問題改善、青少年を取り巻く環境の浄化が必要とされたため、昭和55年、江別市青少年のための市民会議は市民により結成され、青少年の健全育成のための啓発活動に取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
青少年の健全育成への市民意識の向上に努めているが、高齢化による会員の減少から会費による事業を行う団体として財政面で苦しい状況にある。時代背景としては、近年、非行が減少したことに伴い、健全育成に取り組んできたが、取り組み内容は、環境調査や街頭啓発など、非行防止時代のものであったことから、令和4年度に抜本的な役員体制及び事業の見直しを行い、現在の事業内容に至っている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 「青少年の健全育成」を図るため、体験型の事業を開始し、熱中できるテーマの提供や家族間のコミュニケーション、放課後の居場所となる団体とのマッチングなどに向けての取り組んでおり、多くの参加があった。一方、既存事業に関しても、子どもたちが自身の考えを発表する場を継続的に提供し、一定数の応募があることから、成果は上がっているといえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新たな取り組みの体験型事業については、関係団体等と調整し改善を重ねている。学校、家庭、地域、行政など多様な主体から組織された団体であることから、青少年の健全育成に必要な取り組みについての議論は定期的に行われている。令和4年度に抜本的な組織体制及び事業内容の見直しを行っていることから、現段階で大きな見直しは行わないが、団体内で必要な課題検討ができていることから、今後も成果向上の余地はあると考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 市民会議の財源は、市からの補助金のほか、個人会員及び団体会員からの会費となっており、限られた財源の中で事業を実施する等、既にコスト削減を図っている。 近年は、高齢化に伴い会員数の減少傾向にあり収入減が見込まれているが、行政、家庭、学校、地域が協働して青少年の健全育成を推進する事業の趣旨に鑑みると、今後も継続した支援が必要である。

事業名：青少年キャンプ村事業

【事業番号 467】
生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	昭和43年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒数	人	5,783	5,859	5,889	5,934
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・家庭や学校などの日常の生活から離れ、自然豊かな環境において、青少年キャンプ村（自然体験活動）を1泊2日の行程により5回開催する。
 ・大学生、専門学生及び高校生から構成されるボランティアサークルが生活指導員を担い、参加者は子どもたちだけの環境の中で野外キャンプを体験する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	キャンプ村開催日数	日	5	5	5	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

野外生活の楽しさを感じるとともに、異年齢との交流及び集団生活を通して、規律ある生活態度・生活技術を学び、子どもたちの主体性や協調性、社会性が高まる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	参加グループ数	グループ	64	57	73	73
成果指標 2	青少年キャンプ村参加人数	人	165	181	203	203

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	688	783	658	488
正職員人件費 (B)		千円	1,901	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	2,589	3,013	2,967	2,859

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	小中学校の夏休み中に、大学生、専門学生及び高校生から構成されるボランティア団体が生活指導を担い、小中学生を対象とした野外キャンプ事業（自然体験活動）を開催する。	・生活指導員謝礼	336千円
		・生活指導員ほか食材	82千円
		・物品保管庫の移設等委託料	176千円

事業開始背景
・昭和43年開始。 ・高度経済成長のもと、生活様式の急激な変化等により、自然の中での体験活動の取組が健全な青少年の育成にとって重要なものと認識されはじめた。
事業を取り巻く環境変化
平成30年度で開催50年目を迎えた伝統ある事業であり、江別市の子どもたちにとって野外体験活動の楽しさを知るイベントになっている。森林キャンプ場は、札幌近郊にある整備されたキャンプ場として利用者が年々増えてきている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止した。令和3年度は感染症対策を徹底した上で日帰りにするなど開催方法を抜本的に見直して実施し、令和5年度からはセラミックアートセンターに会場を移し、コロナ禍以前の方法で実施している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は中止とし、令和3年度からは日帰りキャンプとして事業を再開した。令和4年度から人数制限を設けて1泊2日のキャンプを再開し、令和5年度からはコロナ禍以前の方法で実施したが、令和元年度の半分程度まで参加者が減少した。令和6年度は前年度より参加者数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 コロナ禍で減少した参加者数も、徐々に回復している。夏のキャンプ事業が、改めて子どもたちや保護者に浸透していくことで、今後はコロナ禍以前の参加者数まで回復することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 高校生・大学生からなるボランティア団体が企画・運営に携わっているほか、当日の運営も、子ども会育成連絡協議会等のボランティアが行っている。 また、受益者負担の観点から参加費を徴収する等、市の財源負担を最小限に留める取り組みをしており、これ以上のコスト削減は困難である。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流等の社会教育活動を実施する地域の団体。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	補助対象事業数	団体	11	11	15	15
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

交流事業や芸術文化事業等に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき、事業費の一部を支援する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	795	835	988	1,200
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各団体等が独立して活動を行うことにより、社会教育の充実が促進される。また、団体が地域と協働で活動することにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	4,715	5,945	5,579	5,579
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	795	835	988	1,200
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	1,555	1,578	1,758	1,990

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	社会教育の振興及び地域活動団体の育成・促進事業を実施する市内の団体などに対して、事業費の一部を支援する。	青少年ふれあい交流促進事業補助金 988千円

事業開始背景
平成29年度に「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合してできた補助金である。「発表の場拡大事業」は、芸術文化活動団体が日頃の活動の成果を発表する際の会場使用料を補助対象としていたが、活動の発表だけでなく、地域の児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流を図るための活動として促進するため、「青少年ふれあい交流促進事業」に統合した。
事業を取り巻く環境変化
- 平成18年度から「社会教育事業」と「文化振興事業」を統合。 - 平成27年度から「青少年ふれあい交流事業」と「子どもを見守る地域ふれあい事業」を統合。 - 平成29年度から「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年度と比較すると令和6年度の事業参加者数は減少しているが、地域の団体等の事業はコロナ禍以前の水準に戻ってきており、補助事業の認知度向上により補助対象事業数は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 各種活動団体の事業がコロナ禍以前の水準に戻ってきており、補助金の申請団体が増加傾向にあることから、事業参加者数の増加も見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 昨今の物価高騰に加え、補助金交付団体の多くは財政基盤が脆弱な団体であり、最低限の経費で事業を実施しているため、コストの削減は事業の縮小に繋がり、成果の低下が懸念される。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

高校生以上の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	高校生以上の市民	人	104,684	104,234	103,693	103,693
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

・市内4大学との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。
・市内4大学や社会教育関係団体が主催する市民向け講座、市主催の講座を「えべつ市民カレッジ」として位置付け、総合的に学ぶ機会を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	連携団体数	団体	6	7	7	7
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える環境をつくとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	103	117	141	141
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	134	164	188	191
正職員人件費(B)		千円	2,661	2,602	2,693	2,766
総事業費(A+B)		千円	2,795	2,766	2,881	2,957

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度	・市内4大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市や社会教育関係団体等が主催する講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置付け、総合的に市民へ情報提供する。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。	・ふるさと江別塾開催に係る経費 116千円 ・えべつ市民カレッジ受講シール、称号授与に係る経費 72千円

事業開始背景
・以前は各大学が独自の日程や内容により、各種講座を公開していたが、開催日時の重複や、受講を希望する市民から調整の要望があった。 ・平成12年度から、市内の4大学と市の共催により「ふるさと江別塾」を開催した。 ・平成26年度からは、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、総合的に市民へ学ぶ機会の提供を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・各大学において、教育の振興や地域社会の発展を目的とした産学官連携・地域貢献の意識が高まっている。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン方式により講座が開催されるようになり、コロナ禍以降も、対面の実施方法に加えて、継続して開催されている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 オンライン講座が浸透したことに加え、各団体の実施講座数がコロナ禍以前の水準に戻ってきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 オンライン方式の講座が増えているが、対面方式の講座の実施数もコロナ禍以前の水準に回復してきている。さらに連携団体も増えたことから成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事務コストのほとんどが講座に係る謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る経費であり、これ以上のコスト削減は成果の低下につながる。

事業名：コミュニティセンター管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

コミュニティセンター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	18,269	17,994	18,131	17,062
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民相互のふれあいのなかで地域経済活動の促進を図り、地域づくりの拠点となる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	100,826	107,729	97,452	94,700
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	18,269	17,994	18,131	17,062
正職員人件費 (B)		千円	1,141	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)		千円	19,410	19,109	19,285	18,248

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・ 指定管理協定の締結	・ 指定管理料	18,131千円

事業開始背景
・平成元年 コミュニティセンター開設
事業を取り巻く環境変化
・平成18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年度及び令和3年度の一部期間を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。 ・使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から施設の使用料を改定

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者数はほぼ横ばいであり、一定の水準を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 地域活動や市民の活動数がコロナ禍以前の水準に回復してきており、利用者数の増加が見込める。また、地域課題や受講者のニーズを把握し、事業内容や講座のメニューの充実を図っていくとともに、施設環境を整備することで、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や、施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：社会教育団体支援事業

【事業番号 6156】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市女性団体協議会、江別市聚楽学園、江別市生涯学習推進協議会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	補助団体数	団体	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市女性団体協議会」、「江別市聚楽学園」、「江別市生涯学習推進協議会」に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,170	2,170	2,220	2,195
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

それぞれの団体が独立して活動を行うことで、社会教育活動が活性化する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	2,455	2,499	2,589	2,547
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,170	2,170	2,220	2,195
正職員人件費 (B)		千円	4,182	3,717	3,848	3,952
総事業費 (A+B)		千円	6,352	5,887	6,068	6,147

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・「江別市女性団体協議会」、「江別市生涯学習推進協議会」、「江別市聚楽学園」への補助金交付	・江別市女性団体協議会への補助金 450千円 ・江別市生涯学習推進協議会への補助金 1,000千円 ・江別市聚楽学園への補助金 770千円	

事業開始背景
社会教育認定団体として、社会教育活動の活性化という同じ目的に向かった活動を行っている団体への支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
・それぞれの団体が担っている役割は大きく、各団体の特徴ある活動は江別の社会教育・生涯学習施策に大きく貢献している。 ・令和4年度から江別市PTA連合会補助金を家庭教育支援事業に統合し、市P連が行っている他の研修会等も家庭教育支援事業として一体的に事業展開する。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 事業数・事業規模がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、事業参加者数は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 各団体が実施する事業数、規模が拡大傾向にあることから事業参加者数が増加していくと見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 各団体において、事業内容の充実を図りながら最低限の費用で活動しており、補助金の削減は団体運営の停滞につながる。

事業名：家庭教育支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・子育て中の保護者、一般市民
- ・江別市PTA連合会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小中学校の家庭数	件	7,112	7,150	7,139	7,139
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・家庭教育に係る研修会等の実施
- ・江別市PTA連合会に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	事業開催数	回	6	4	5	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て中の保護者の悩みや不安の軽減に繋がる支援を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	173	229	321	321
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	364	508	508	508
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)		千円	1,885	1,623	1,662	1,694

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・江別市PTA連合会への補助金交付 ・家庭教育に関する研修会等の開催	・江別市PTA連合会への補助金 408千円 ・家庭問題研究会への研修委託料 100千円	

事業開始背景
平成28年度までは、未就学児を持つ保護者を対象に学習の機会（青空子どもの広場）を提供してきたが、子育て支援室で行っている事業の充実により、当該事業への参加者が減少傾向にあった。これまで就学児童の保護者に対する学習機会の提供がされておらず、ここを発掘してニーズに応えることにより、子育て環境の充実を図ることとして事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
親子向けの体験事業や保護者向けの学習機会の提供を行っており、令和4年度から江別市PTA連合会補助金を当事業に組み入れた。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 活動等がコロナ禍以前の状況に戻つつあることで、参加者数の増加につながった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 家庭環境の多様化に伴い、子育てについての不安・孤立を感じる家庭や、子どもの社会性や自立心、基本的生活習慣の育成に課題を抱える家庭が増えていることから、保護者のニーズを捉えたテーマや講師を選定することで、より多くの保護者や関係者に対して参加意欲を向上させる余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 使用料がかからない会場で講演するなど、必要最低限の経費に努めていることから、予算の削減は事業の縮小に繋がり、成果の低下が懸念される。

事業名：市民交流施設関連経費（情報図書館）

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び市内に通勤・通学している人

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市民交流施設で、図書館資料の貸出・返却業務などを行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	業務日数	日	359	360	359	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

利用者の利便性を高め、図書館利用数を増加させる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	年間資料貸出利用者数	人	6,214	6,812	7,367	6,900
成果指標 2	年間資料貸出冊数	冊	13,516	15,056	16,506	15,700

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,359	2,427	2,608	2,940
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	3,119	3,170	3,378	3,730

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	市民交流施設における予約図書等の貸出・返却業務の実施に要する経費	図書館業務委託料	2,608千円

事業開始背景
令和元年１２月に市民交流施設が開設され、当該施設内において、情報図書館業務の一部を実施することとなったため。
事業を取り巻く環境変化
社会環境の多様化により、市民生活における各種活動時間も多岐に渡ってきており、図書館を利用する時間も多様性を帯びてきている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出や返却等ができる利便性が認知されてきたことが、利用者数や貸出冊数が増えた要因と考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出や返却等ができることを更に周知していくことで、成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 委託事業にかかる人件費を基に事業費を積算しており、削減は困難である。

事業名：江別の魅力「食」と「自然」を満喫できる体験型学習事業

生涯学習課 青少年係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市に居住する小学4年生から中学3年生の児童・生徒

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	小学4年生から中学3年生までの児童・生徒数	人	5,783	5,859	5,889	5,934
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域の住民団体やボランティア団体と協働して、江別市の魅力である「食」や「自然」を通じた体験型学習の機会を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	体験型学習プログラム数	件	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

豊かな自然環境の中での「自然体験学習」や「地場産品を活用した食育」を通じて、江別市の持つ様々な魅力が子どもたちに理解される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	申込人数	人	23	56	93	93
成果指標 2	参加者数	人	23	55	55	56

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	205	242	228	260
正職員人件費 (B)		千円	1,901	2,230	1,924	2,371
総事業費 (A+B)		千円	2,106	2,472	2,152	2,631

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・レクリエーション ・自然体験学習 ・食育（江別産食材を使った調理体験）	・レクリエーション	108千円
		・自然体験学習	41千円
		・食育	48千円
		・保険料	12千円
		・チラシ	14千円

事業開始背景	
令和2年度に、内閣官房が実施する、少子化対策の必要性を検討するための調査研究事業に江別市が参加し、地域分析を行った。 令和3年度は、庁内横断的に少子化対策の事業を考案するための組織「少子化対策庁内連携会議」が設置され、少子化対策の観点で「子育て・就労を充実させること」（子育て・就労部会担当）と「住まいやあそび場などの魅力を創出すること」（魅力創出部会担当）の2点にテーマを絞り、令和4年度の新規事業化に向けた検討を行った。検討の結果、少子化対策庁内連携会議（魅力創出部会）から、都市と農村の交流センター「えみくる」を拠点とした「道産木材を活用した魅力的な遊び場創設事業」と、その魅力をさらに高めるためのソフト事業として本事業が提言され、令和4年度の事業化に至った。	
事業を取り巻く環境変化	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和 6年度の応募者数は前年度を大きく上回る形となった。江別の食材の利用等により、地元の魅力を発見できる内容となっており、成果は上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	本事業は令和 4年度から始まり、年々参加申込者数は増加している。今後も申込者数が増加することが予想される。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	必要最低限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
	なし		

事業名：旧町村農場保存活用推進事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	令和 6年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

旧町村農場

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	旧町村農場	施設	1	1	1	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

令和4年度 施設利用ニーズ調査等・実施設計
 令和5年度 改修工事
 令和6年度 リニューアルオープン

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	事業費	千円	12,138	188,456	3,126	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

老朽化した施設を改修するとともに、長期的に市民に親しまれ、多くの人に利用される施設となるよう機能強化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	改修された施設数	施設	0	1	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	12,138	188,456	3,126	0
正職員人件費 (B)		千円	1,901	2,230	2,309	0
総事業費 (A+B)		千円	14,039	190,686	5,435	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・Wi-Fi設備の設置 ・施設整備 ・貸室使用のための備品購入等	・工事費（Wi-Fi設備設置等） 772千円 ・備品等購入費 1,654千円	

事業開始背景
旧町村農場は、江別市が平成7年に取得し、平成8年から江別の酪農の歴史を伝える施設として広く利用されているところであるが、建築から90年以上が経過し、大規模な改修が必要な状況である。このため施設を改修し、江別市の酪農景観と歴史、北海道酪農の先駆者である町村敬貴の業績を伝える場だけでなく、新たな機能を付加した施設へ改修を図ることとなった。
事業を取り巻く環境変化
・施設改修にあたっては、市民の意見を取り入れるためのワークショップを開催し、令和4年11月に「江別市旧町村農場保存活用整備方針」を策定。整備方針に基づいた実施設計は令和4年度に終了し、令和5年度に大規模改修工事を行う。 ・改修工事及び展示改修工事は令和5年度に完了し、令和6年6月6日にリニューアルオープンした。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	リニューアルオープン前に必要な設備設置工事等を実施した。利用者は目標の2万人を超え、多くの市民に利用されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	建物と展示の改修工事等は完了した。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	建物と展示の改修工事等は完了した。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民
- ・市内に通勤・通学している人

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	118,097	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

図書館で所蔵している資料の有効活用化及び利便性の向上

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	資料の利用者数	人	0	0	146,824	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

ICタグ関連機器を導入することにより、図書館利用者の利便性を向上させる

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	セルフ貸出数	冊	0	0	2,771	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	0	0	165,966	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	7,695	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	173,661	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	図書館資料へのICタグの貼付及びデータ連携、ICゲートの設置、セルフ貸出機の設置	・ICタグ導入構築	78,088千円
		・ICタグ関連機器導入	35,537千円
		・ICタグ貼付及びデータ連携	52,341千円

事業開始背景
図書資料のセルフ貸出については以前より検討していたが、令和4年度の図書館システム更新によりICタグの導入が可能になった。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の流行により非対面による図書の貸出・返却化が社会的要請となっていること。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 →	システム稼働時期が当初予定よりも遅れたため
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 →	順調にシステム稼働すれば、セルフ貸出機の利用者増が見込めるため
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠 →	システム稼働により、図書館運営に係るオペレーションの効率化を企図できるため

事業名：ガラス工芸館管理運営経費

【事業番号 476】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ガラス工芸館
- ・ガラス工芸家

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	敷地面積	m ²	1,024.39	1,024.39	1,024.39	1,024.39
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・施設の管理運営
- ・ガラス工芸家の創作活動公開

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	開館日数	日	61	59	59	59
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

創作活動及び作品鑑賞の場として公開することにより、工芸の分野における文化の振興に資する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	来館者数	人	1,131	1,072	898	898
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,926	2,117	2,009	2,310
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	2,686	2,860	2,779	3,100

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・ガラス工芸館の管理運営 ・ガラス製作体験事業の開催	管理運営費	2,009千円

事業開始背景
江別市ガラス工芸館は、野幌代々木町にあった「旧石田邸」を、町並みに個性とうるおいを与える資源として保存し、建物の周辺とあわせて市民の憩いの場として活用するため、平成4年に市が土地と建物を買い上げ、改修整備を加えて平成6年4月にオープンした
事業を取り巻く環境変化
当該施設は、ガラス工芸家が創作活動を行う場でもあることから、その活動ぶりを開館以来公開してきた。平成15年度からは、適正な管理運営と良好な創作環境の維持を図るため、市民等への公開期間及び日数の見直しを行った。平成16年3月に旧工芸家が退所後、平成16年12月から新工芸家が入所し活動を開始した。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 開館日が土日祝日に限られていることから、天候の影響により来場者数が増減することがあるが、概ねコロナ禍以前の水準へ回復しつつあり、ガラス作品の制作体験の実施によって市民が工芸と触れ合う場となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 ガラスコップ製作体験会事業の実施等、積極的な情報提供を継続することで、来館者数の増加につながる余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 建物の維持補修等に係る経費や工芸作家の創作活動に必要な経費であることから、削減は難しい。

事業名：セラミックアートセンター企画展開催事業 セラミックアートセンター

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 市内の高等教育機関等との共催展開催を通して、市民へ創作発表機会を提供する。
- ・ 道内外の美術館との連携展や館蔵品展を開催し、市民へ鑑賞機会を提供する。
- ・ 市内関係機関や道内外の美術館・博物館等へ催事の効果的な告知周知を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	企画展開催数	回	4	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 市民協働による展示会の開催と、その観覧を通して、市民が文化活動への参加意欲を高めている。
- ・ 良質な芸術作品を紹介することで、市民が陶芸文化への理解を深めるとともに、地域文化の特色を再認識している。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	企画展入場者数	人	1,967	1,259	2,039	2,900
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	219	44	7,409	449
正職員人件費 (B)		千円	5,323	3,345	4,617	5,138
総事業費 (A+B)		千円	5,542	3,389	12,026	5,587

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・ 開館30周年記念展「人間国宝 鈴木藏の志野展」ほか計3回の企画展を開催	・ 開館30周年記念展「人間国宝 鈴木藏の志野展」開催経費 6,938千円 ・ えべつ縄文文化展開催経費 377千円	

事業開始背景
平成6年度に開館したセラミックアートセンターにおいて、道内外の優れた陶芸作品を市民が鑑賞できる機会を設け、やきもの文化の振興と普及を図ることとした。
事業を取り巻く環境変化
平成7年度の第1回企画展開催以来、陶芸を主題に据えてきたが、来場者アンケート等のニーズを踏まえるとともに、市内大学との連携事業も取り入れ平成17年度以降は陶芸を主題としつつ、広く工芸作品を紹介する企画内容としている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 国立工芸館監修の展示会を開催したことで、道外美術館とのネットワークを維持できたほか、既存の収蔵作品を活用した「えべつ縄文文化展」を開催したことで、新たな側面を対外的に発信することができた。また、市内大学との共催事業である「中学校美術部合同展」を開催したことで、関係各所との連携・協力体制をより一層強めることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 他館との協力事業の実施を含め、ネットワークを活用することで、市民への芸術鑑賞機会を充実することが出来る。合わせて、効果的な広報活動を行うことで、集客力の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 各種助成（補助）制度の活用を図ることで、コスト削減の余地は考えられる。

事業名：セラミックアートセンター管理運営経費 セラミックアートセンター

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・セラミックアートセンター
- ・市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097

手段（事務事業の内容、手法）

- ・設備不具合を未然に防ぎ、施設機能を維持するための適切な施設管理を行う。
- ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料を調査収集し、展示する。
- ・展示室と工房各設備を適切に管理運営し、観覧、利用に供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	開館日数	日	300	301	304	304
活動指標 2	運営・維持管理経費	千円	41,747	37,908	39,995	43,085

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・施設設備を適切に管理運営することで、安心安全かつ快適に利用されている。
- ・市民が観覧や利用を通して、ふるさと・江別が「やきもののまち」であることへの理解を深めている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	18,528	17,311	18,133	18,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	41,747	37,908	39,995	43,085
正職員人件費 (B)		千円	8,364	4,460	6,156	8,694
総事業費 (A+B)		千円	50,111	42,368	46,151	51,779

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・セラミックアートセンターの維持管理 ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料の収集・展示	・暖房用重油代等燃料費 4,091千円 ・電気代等光熱水費 6,068千円 ・維持管理関係委託料 26,201千円	

事業開始背景
○平成6年度開館のセラミックアートセンターを適切に管理運営していくため。
事業を取り巻く環境変化
○施設のあり方検討の中で、市民ギャラリーの機能を付加して利活用を図ることとなり、平成23年度に企画展示室の改装を実施。幅広い芸術文化の展示発表が行える地域文化創造の新たな拠点とした。 ○開館20年を経て、視閲設備と備品類の経年劣化が著しくなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 1階ロビーや施設周辺環境を活用したイベントを順次開催したことで、成果指標の利用者数の目標値を上回ることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 施設の多目的利用を図ることと、多様な社会教育事業の展開等の工夫を講じる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 毎年度経費削減に努めていることと、昨今の物価高・原油高騰対応に苦慮しており、これ以上の経費削減は、施設の維持管理に大きな支障をもたらす。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	推進委員数	人	18	20	20	14
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,030	1,043	1,150	1,150
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
推進委員会が、地域資源となる地域に在住する伝統的文化活動等の指導者の方々の協力を得て、土曜広場を提供することで、子どもたちの日本文化に対する理解を深め、文化芸術活動を拡充する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	開催学校数	校	17	17	17	8
成果指標 2	参加者数	人	365	403	385	300

事業費の推移			単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)			千円	1,030	1,043	1,150	1,150
正職員人件費 (B)			千円	1,901	1,858	1,924	1,976
総事業費 (A+B)			千円	2,931	2,901	3,074	3,126

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・市内各小学校を会場として日本の伝統文化活動等を体験・学習する機会を提供する推進委員会に対し、補助金を交付する。 【土曜広場概要】 ・会場：市内小学校17か所 ・実施日：土曜日午前中（5回程度／校） ・活動種目：将棋、茶道、日本舞踊など15種類程度	・補助金 1,150千円

事業開始背景
平成14年度江別市地域ぐるみ教育活動支援事業の一環として開始する。
事業を取り巻く環境変化
平成15年度は、文部科学省の委託事業である地域教育力活性化支援事業のモデル事業に位置づけられ実施。平成15年3月の中央教育審議会答申では、教育の基本理念の一つに「日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養」が掲げられた。 平成16年度は伝統文化活性化協会からの補助。平成17年度以降は市からの補助により実施している。 コロナ禍の令和2～4年度においては、活動を縮小して実施した。（令和2年度は中止（土曜広場のつどいのみ実施）、令和3年度及び4年度は活動種目、実施日数を縮減した。）

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加対象となる小中学生の土曜日の過ごし方が多様化する中にもあっても、前年とほぼ同程度の参加者数を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 指導講師や推進員、運営協力者が増えることで、成果向上（参加者数の増加）につながる可能性はあるが、実施会場の確保が難しいことから、向上余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は、教材費のかかるものは参加者の受益者負担を原則としており、指導・運営に当たる関係者については、ボランティアとしての対応を基本としている。補助金の大半は交通費を賄う程度の報償費と保険加入に係る費用のため経費の削減は難しい。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民文化ホール

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	56,358	57,479	57,852	54,173
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民の芸術文化活動の発展を図り、心豊かなまちづくりに寄与する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	40,252	48,474	51,118	47,900
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	56,378	57,495	57,942	54,263
正職員人件費 (B)		千円	1,141	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)		千円	57,519	58,610	59,096	55,449

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	- 指定管理協定の締結 - 施設の修繕	指定管理料 57,852千円	

事業開始背景
・平成4年に市民から要望あり。大麻公民館改築と併せて複合施設としての計画を策定 ・平成7年着工 ・平成9年10月オープン
事業を取り巻く環境変化
・江別市民の主体的な芸術文化活動の重要な拠点として多様に活用されている。 ・施設設備の老朽化 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年度及び令和3年度の一部期間を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。 ・使用料・手数料の見直し方針に基づき、令和6年10月から施設の使用料を改定

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者はコロナ禍以前の水準まで回復してきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 適正かつ効率的な運営管理と市民ニーズに合った事業をしていくことで市民サービスが向上し、イベント開催数や利用件数が増え、利用者数の増加につながる余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、燃料費等の高騰や、施設の老朽化が進み、維持補修費が増加していることなどから、これ以上のコスト削減は困難である。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

NPO法人江別市文化協会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	江別市文化協会加盟会員数	人	1,565	1,552	1,501	1,501
対象指標 2	加盟団体数	団体	98	94	91	91

手段(事務事業の内容、手法)

市内の文化団体相互の連絡協調とその活動の促進を図るとともに、芸術文化・生活文化を通じて情操豊かな市民文化の振興と健康で文化的なまちづくりに寄与するための事業を行うNPO法人江別市文化協会に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,750	2,750	2,750	2,750
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市文化協会会員による自主的・主体的な芸術文化活動が活発に行われ、広く市民にその活動が浸透し、新たな活動領域の出現や団体等の形成、会員の増加を促進する。
また、市民文化祭を開催することで、発表や鑑賞等を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、市民主体のより積極的な活動が行われる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	主催・支援事業数	件	13	17	21	11
成果指標 2	市民文化祭参加者数(出演者+来場者)	人	10,269	9,243	9,145	9,200

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	2,750	2,750	2,750	2,750
正職員人件費(B)		千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費(A+B)		千円	5,031	4,980	5,059	5,121

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度	・NPO法人江別市文化協会に対し、事業費を補助 【対象事業】 ①会員交流事業 ②会員拡大・研修・活動促進事業 ③顕彰事業 ④文化活動発信事業 ⑤えべつ文化未来事業 ⑥文化振興調査研究事業 ⑦事務局運営事業 【部門別事業】 ①舞台部門(11事業) ②展示部門(7事業) ③文芸部門(3事業) ④生活文化部門(5事業) ※市民文化祭の開催事業経費から事業収入を控除した額を補助	・補助金(文化協会事業・市民文化祭開催支援事業) 2,750千円

事業開始背景
・昭和41年に市内18の文化団体によって創立された。 ・市民文化祭は、昭和29年に江別町民文化祭として第1回が開催され、その後平成13年から文化協会の事業に位置付けして実施する現形態となり、本来あるべき市民の主体的な取組へと転換が図られた。
事業を取り巻く環境変化
文化協会は昭和41年に創立され、長年にわたり江別市民の文化活動の普及振興に貢献している。市内の文化関係施設の充実が進んだ現在、市民の創造的な芸術文化活動拡充への多様な取組が求められており、協会の役割は今後も増大することが予想され、会員の資質の向上や組織・指導体制充実のための取組への支援が必要である。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ・平成18年にNPO法人化したことで、各種文化団体の活動支援や育成への体制が充実している。 ・コロナ禍を経て、主催・支援事業が前年より増加するなど、市民が芸術文化に親しむ機会が増えている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 文化団体への支援体制を充実させることで、新たな団体や加盟会員の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 ・団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能ではあるが、財政基盤は脆弱であり急激なコスト削減に踏み切るとは困難である。 ・市民文化祭においては、入場料や参加者負担金の増額によって受益者負担を増やすことは、成果の低下（参加者数の減少）につながることから難しく、また、実施主体の文化協会には経費削減による実施を求め、補助金額を減額してきたが、昨今の物価上昇等もあり、これ以上の削減は困難である。 ※補助金額（市民文化祭分）：H13:3,000千円、H15:2,600千円、H16:2,500千円、H18～:2,400千円

事業名：文化振興奨励事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人・団体に対し、「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき全国大会等出場奨励金を支給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	奨励金支給個人数	人	1	0	2	3
活動指標 2	奨励金支給団体数	団体	1	1	0	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人や団体を奨励することにより、さらなる意欲の向上が図られ、地域の文化・芸術を担う人材が育成される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	入賞個人数	人	0	0	0	3
成果指標 2	入賞団体数	団体	0	0	0	2

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	60	50	20	230
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	440	422	405	625

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	各種芸術文化大会・コンクールに北海道を代表して出場する個人・団体に奨励金を支給する。 ・個人：10,000円以内。江別市内に居住していること。 ・団体：100,000円以内（10人未満の団体は、出場者数に10,000円を乗じた額以内の額）。江別市内に主たる活動場所を有し、かつ、その構成員の8割以上が江別市内在住の者で組織されていること。 ※いずれも就学以前の者を除く。	全国大会等出場奨励金 20千円

事業開始背景
本事業は、各種文化活動において優秀な成績を収め、全国大会に出場する個人や団体に対する奨励制度を設けるため、「江別市スポーツ大会出場奨励金支給要綱」にならい平成13年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
本事業は、「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき運用されている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 全国大会での入賞には至っていないが、出場者を支援することで、活動を行う個人や団体の意欲の向上が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 制度の周知を拡大することで、活動を行う個人や団体の意欲が更に向上し、入賞件数の増加につながる可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 個人や団体の活動に対する奨励金の支給事業であり、対象を減らすことなくコストを削減することは難しい。

事業名：市民芸術祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

芸術文化の振興を目的とする市民組織

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	構成関係団体数	団体	3	2	2	2
対象指標 2	構成委員数	人	45	18	17	13

手段（事務事業の内容、手法）

幅広い市民参加及び専門家による創作を発表する事業を実施する各実行委員会に対し、「江別市芸術文化奨励補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,500	1,000	1,000	1,050
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動を活発に行い、江別市独自の創造型芸術文化活動を創出する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	市民芸術祭の参加者数（参加者＋鑑賞者）	人	12,994	12,571	14,929	630
成果指標 2	開催事業数	回	4	3	3	3

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,500	1,000	1,000	1,050
正職員人件費 (B)		千円	2,661	2,602	2,693	2,766
総事業費 (A+B)		千円	4,161	3,602	3,693	3,816

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	各実行委員会に対し、補助金を交付する。 ・舞台部門（市民ミュージカル公演：3年に1回。コロナ等の影響により直近の開催はR元。） ・音楽部門（まちかどコンサート：年2回） ・展示部門（市民美術展受賞作品展：5年に一度。直近の開催はR4。市民美術展の中止（R3）があり、次回はR10予定。まちなかアート月間：R4開始。年1回） ※市民ミュージカルの本公演は、新型コロナによる活動休止の影響を受け、次回はR8以降に延期。	・補助金（まちかどコンサート実行委員会）500千円 ・補助金（まちなかアート月間実行委員会）500千円	

事業開始背景
平成5年度に江別市の芸術文化の振興と質の向上を目指して市民と行政の連携協調による組織化を行った。主な機能としては、市民文化祭の開催と芸術鑑賞型事業の市民組織による開催を中心としたものであった。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度に市民文化祭を文化協会事業に組み替えし、市民芸術祭事業を市民参加による創造型の事業に転換を図り現在に至っている。事業が固定化してきており、市民芸術祭実行委員会があまり機能しない状態が続いてきたことから同委員会を解消し、独自の実行委員会ごとに事業を実施している。 なお、令和4年度から新規事業として、若手作家の作品を市内店舗や民間施設等に展示する「まちなかアート月間」の実行委員会への補助を行っている。（支援は令和6年度まで）

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ・参加者数は、各年度における事業内容及び事業数に大きく左右される。令和6年度については、まちなかアート月間事業において、複数箇所のカフェ等多数の鑑賞者の目に触れる会場を調整できたことで、令和4年度、5年度に続き多数の参加者数を記録した。 ・市民ミュージカルについては、長引いた新型コロナウイルスによる活動の縮小等による影響により、開催は翌年以降に延期となった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 芸術文化関係の市民参加による協働型の取組として、多くの市民の参加を得ることで成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 他の補助金の活用や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、各実行委員会の財政基盤は脆弱なため急激なコスト削減に踏み切ることが困難である。

事業名：江別市野幌太々神楽伝承会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市野幌太々神楽伝承会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	構成員数	人	22	23	24	24
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市民団体として、市民への公演会や保存団体への協力を行う太々神楽の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。

・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	300	300	300	400
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定文化財「野幌太々神楽」の保存伝承活動が全市的活動に広まっている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	36	25	27	28
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	300	300	300	400
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	680	672	685	795

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	市指定文化財「野幌太々神楽」の保存伝承活動に取り組む市民有志の団体「江別市野幌太々神楽伝承会」に対し、補助金を交付し支援する。	江別市野幌太々神楽伝承会への補助金 300千円

事業開始背景
野幌太々神楽を市の伝統芸能として位置づけ、永く後世に伝えることを目的として平成7年に発足し、全市的な保存伝承活動に取り組んでいる団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
会の活動は年を追うごとに活発化し、平成13年からは自主発表会の開催や依頼公演の増加など、組織として自立し始めている。併せて指定文化財の保持団体である野幌太々神楽保存会との交流も順調に進められている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和6年度における会の活動は、研修・公演等の活動日数及び参加人数が前年度を上回っており、活性化している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 会の目的上、神楽伝承を担う後継者の育成が必要不可欠だが、新規会員の入会が少ないことから、普及活動を通じて若年層を中心とした新規会員を獲得することによって、会の安定的な運営と活動の活性化が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 会の経費は、神楽に用いる装束や用具の更新・修理など伝承活動に必要な不可欠なものだが、自主財源の確保が厳しいことから、補助金額を減らすことは難しい。

事業名：野幌太々神楽保存会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市指定文化財保存団体「野幌太々神楽保存会」

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	構成員数	人	127	127	123	123
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市指定文化財保持団体の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。
・「文化財保護条例」、「文化財保護条例施行規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	150	150	150	150
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域住民によって、指定文化財「野幌太々神楽」が適切に保護、保存されている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	23	26	29	23
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	150	150	150	150
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	530	522	535	545

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	市指定文化財「野幌太々神楽」の保持団体である「野幌太々神楽保存会」の保存伝承活動に対し、補助金を交付し支援する。	野幌太々神楽保存会への補助金	150千円

事業開始背景
昭和48年に指定した無形民俗文化財の保存継承団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
野幌太々神楽は東西野幌地区に伝わる伝統芸能であるが、近年の農業経営形態や生活環境の変化により、この伝統芸能を受け継ぐ人々が減少し、次代への継承が危ぶまれている中、その保存伝承のために無形民俗文化財として指定した市の果たす役割も大きくなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和6年度における会の活動は、稽古・神楽奉納等の活動日数及び参加人数が前年度を上回っており、活性化している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市の補助で団体が維持され、保存伝承活動が継続されることによって、貴重な無形民俗文化財が郷土の歴史文化として広く市民に周知されるとともに、後世に継承されていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 会の経費は、神楽に用いる装束や用具の保全や更新、演舞の出張経費など保存活動に必要不可欠なものであり、指定文化財を保護・保存することは行政の責務であることから、補助金削減は難しい。

事業名：陶芸文化普及振興事業

【事業番号 617】
セラミックアートセンター

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・ 工房利用者や教室受講者の成果発表機会を提供する。
- ・ 常設展示によるやきもの文化の学習機会を提供する。
- ・ 陶芸体験、初級・中級等の教室や講座を開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	展示事業数	回	1	1	1	1
活動指標 2	教室・講座等事業数	事業	29	29	25	31

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・ 工房利用者等の成果発表展の出展、観覧を通して、出展者は創作意欲がさらに高まることで施設を継続的に利用し、観覧者はやきものへ親しみを感じ、新たな施設利用者となる。
- ・ 常設展示の観覧を通して、やきもの文化への理解が深まっている。
- ・ 陶芸教室等を受講することで、陶芸文化への興味関心、学習意欲が高まっている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	展示事業入場者数	人	2,319	2,920	2,511	2,700
成果指標 2	教室・講座等事業参加者数	人	5,216	5,923	4,969	4,100

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	6,387	6,554	7,709	8,988
正職員人件費 (B)		千円	5,323	2,973	4,617	5,138
総事業費 (A+B)		千円	11,710	9,527	12,326	14,126

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	工房利用者作品展等の展示事業の実施 ・ 陶芸教室、陶芸体験、各種講座等の実施	・ 陶芸指導員報酬 5,194千円	

事業開始背景
センターの運営指針である「やきもの文化の普及振興」と陶芸人口の底辺拡大を図るため、展示事業と両軸をなす陶芸教室や体験会を提供するために開始した。
事業を取り巻く環境変化
陶芸教室等においては、開館以来、初中級の成形（技法）教室や講座を開講してきたが、参加者・利用者からのニーズを踏まえた教室・講座を開講することとしている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 陶芸指導員が1名欠員していることから、講座の規模及び募集人数を削減したため減少となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 工房利用者からの要望や受講者アンケートの回答内容から得た情報をもとに、新たな講座・イベントを企画立案することで、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 陶芸教室や展示事業の内容・規模は、年度毎に異なる要素があり、その都度必要な予算を計上していることから、一様な削減は馴染まない。

事業名：芸術鑑賞招へい事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

芸術鑑賞機会の充実を目的とする市民団体

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	補助金交付市民団体数	団体	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

芸術文化鑑賞機会の充実を目的とする市内の芸術文化活動団体に対し、「江別市芸術文化奨励補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,400	1,400	1,300	1,550
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動が活発に行われる。
- ・質の高い芸術鑑賞機会が増える。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	鑑賞者数	人	1,748	3,703	2,135	1,700
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,400	1,400	1,300	1,550
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	2,160	2,143	2,070	2,340

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・プロの団体・個人を招へいし、質の高い舞台芸術公演を実施する。	・音楽関係公演	1,200千円
		・演劇関係公演	100千円

事業開始背景
市民が主体となり、創造性豊かな芸術文化の振興が求められる時代背景にあつて、平成13年4月に江別市芸術文化奨励補助金交付要綱の改正を行い、新たに市民の手による芸術文化事業の充実を図るため、市民団体等が行う質の高い鑑賞招へい事業に対する支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化
平成27年度から江別市民音楽振興会に対する支援を開始。 令和2年度から江別演劇プロジェクトWindsに対する支援を開始。 コロナ禍において、舞台芸術の分野は公演の中止や延期、入場者数の制限など大きな影響を受けたが、令和5年の新型コロナウイルスの5類移行を契機に、集客面を含めて着実に以前の活気を取り戻しつつある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市民組織の主体的な活動により、音楽や演劇などの質の高い舞台芸術公演の鑑賞機会の充実が図られ、市民からも好評である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルスの影響により遠のいていた客足が戻りつつある一方で、組織力、資金力、事業運営のノウハウなどを兼ね備えた市民団体の出現は少なく、多様性のある展開となるには時間がかかる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、補助金額の減額は成果の低下（鑑賞者数の減少）を招くこととなり難しい。

事業名：埋蔵文化財発掘調査事業

郷土資料館 文化財係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	埋蔵文化財包蔵地	カ所	142	142	142	142
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

1. 埋蔵文化財包蔵地のデータ管理及び確認調査等の実施と、資料の整備・公開により、市民ほか関係者に周知する。
2. 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い発掘調査等の措置により、記録保存を行う。
3. 各種土木工事等に伴う発掘調査費の積算や、国・道費との調整を図り、事業を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	所在確認調査・試掘調査実施件数	件	1	2	3	3
活動指標 2	発掘調査実施件数	件	3	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

埋蔵文化財が適切に保護、保存されている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	埋蔵文化財保護件数	件	8	4	3	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	41,153	12,263	153	501
正職員人件費 (B)		千円	15,208	11,150	11,543	7,904
総事業費 (A+B)		千円	56,361	23,413	11,696	8,405

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	高砂地区等における所在・試掘調査を実施する。 埋蔵文化財包蔵地に関する資料の管理・公開や確認調査等を実施する。	所在・試掘調査等に要する費用 調査用車両燃料費 3千円 調査用車両賃借料 98千円	

事業開始背景
文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護・保存のため。
事業を取り巻く環境変化
記録保存のための発掘調査事業については、各種土木工事等の頻度により、事業量がかなり増減する。平成10年度に埋蔵文化財包蔵地の「周知資料」（既に存在が知られている包蔵地のデータを広く一般に知らしめるための資料）の整備を市町村において行うよう通知が出されており、詳細分布調査を積極的に行うことにより、周知資料を適正に整備していくことが求められている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	包蔵地内の開発行為に当たっては、文化財保護法の規定により届出が必要である旨の周知を行い、開発事業者からの届出によって、埋蔵文化財包蔵地における記録保存のための本調査、所在・試掘調査、詳細分布調査を実施し、市内における埋蔵文化財を適切に保護・保存している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	発掘調査の事業量は、埋蔵文化財包蔵地における土木工事の実施計画の影響を受けるが、工事事業者や建設部との連携による工事計画の早期の把握や、発掘調査の実施方法の工夫などによって、より効率的な埋蔵文化財の保護・保存を行える余地があると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	発掘調査の実施に当たっては、一定程度の人材や機材等の確保が必要不可欠であり、これ以上の予算削減は難しい。土木工事に伴う発掘調査の費用は原則事業者負担だが、一定の要件に該当する事業者については、負担軽減のため国・道の補助制度を活用している。

事業名：郷土資料館企画展開催事業

郷土資料館 文化財係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

1. 郷土資料館収蔵資料を中心とした企画展を開催する。
2. 未公開資料を積極的に活用し、市民に多くの郷土資料を紹介する。
3. 展示資料の追調査等を実施することによって、資料データの充実を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	企画展開催数	回	1	1	2	2
活動指標 2	展示資料点数	点	114	115	138	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

郷土資料館収蔵資料の公開を通して、市民の郷土の歴史・文化に対する関心度が高まり、ふるさとへの愛着が深まっている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	企画展入場者数	人	1,424	758	999	1,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	20	15	46	121
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,973	6,156	5,533
総事業費 (A+B)		千円	3,062	2,988	6,202	5,654

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	郷土資料館ロビーにて、市民からの寄贈資料や発掘調査で出土した考古資料などを、テーマに沿って公開する企画展を開催し、市民に江別の歴史や文化に対する理解と関心を高めてもらう。	企画展開催に要する経費 消耗品費	46千円

事業開始背景
常設展示以外の収蔵資料を市民に公開することを通じて、郷土史に対する理解を深めてもらうことと、収蔵資料の有効活用を図る。
事業を取り巻く環境変化
令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産指定や、令和5年6月の「白滝遺跡群の黒曜石」の国宝指定などを契機に、近年北海道内でも古代文化を始めとする歴史への関心が高まっていることから、来場者のニーズに応えるため、江別の特色ある歴史を活かした企画展の開催が求められている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和3年度以降、コロナ禍や他業務との兼ね合いで企画展の中止が相次いでいたが、令和6年度は4年ぶりに年2回開催することができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 アンケートの実施や他館の事例研究などで、来館者ニーズを把握するほか、テーマにとらわれずに新たに寄贈を受けた資料をお披露目する「新収蔵品展」を定期的に開催するなど、開催方法の一層の工夫を図ること、入場者数を増やす余地があると考え。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 展示に使用する消耗品の購入や、展示資料の運搬など企画展の開催に最低限必要な経費を計上しており、これ以上の削減は難しい。

事業名：ふるさと江別塾～「江別を学ぶ」開催事業

郷土資料館 業務係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市民が郷土史を学ぶための各種講座を開催するとともに、見学受け入れや出前授業等を通じて小中学校の学習を支援する。

- ・子ども学芸員カレッジ（小学生）
- ・再発見・江別探訪（一般）
- ・縄文土器を作ろう！（小学生）
- ・ふるさと歴史講座（一般）
- ・総合的な学習支援事業（小中学生）
- ・歴史を学ぼう（小中学生・一般）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	事業開催回数	回	48	49	70	55
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座の受講等を通して、市民の郷土の歴史に対する理解が深まり、ふるさと愛の醸成が図られている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	1,868	2,332	3,028	2,400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	166	106	64	141
正職員人件費 (B)		千円	4,182	4,088	4,232	4,347
総事業費 (A+B)		千円	4,348	4,194	4,296	4,488

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	○小学生対象 ・子ども学芸員カレッジ 学芸員の仕事体験などを通じて、江別の歴史を学ぶ連続講座 ・縄文土器を作ろう！ 大昔に使われていた「縄文土器」を当時と同じ方法で製作する体験型講座 ○一般対象 ・再発見・江別探訪 市内史跡の見学ツアー ・ふるさと歴史講座 江別及び北海道の歴史・文化をテーマに、各分野の専門家が講義する講演会	各種講座開催経費	・子ども学芸員カレッジ 37千円 ・縄文土器を作ろう！ 4千円 ・再発見・江別探訪 20千円 ・ふるさと歴史講座 2千円

事業開始背景
大人から子供まで様々な事業を通じて郷土史への理解と関心を深めてもらうとともに、郷土資料館等の利用促進を図る。
事業を取り巻く環境変化
令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響で参加人数が減少していたが、収束に向かうに従い参加者も増加に転じている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市内外小中学校への利用呼びかけや、広報誌・ホームページの掲載、SNS等を活用した効果的な情報発信を行った結果、令和5年度と比較すると向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 近年、歴史全般に関する社会の関心が高まっていることから、市民の興味・関心が高い分野をテーマとした事業メニューの立案、関係団体との連携により、江別の特色ある歴史や史跡等を市民に知ってもらうことによって、事業参加者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、必要最低限の経費で運営されており、事業費の削減は難しい。

事業名：郷土資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

郷土資料館
屯田資料館
野幌屯田兵屋

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

郷土資料館の維持管理・運営を適切に行う。
・常設展・企画展など展示事業の適正な管理運営
・講座等教育普及事業の適正な管理運営
・郷土資料の収集・保存・調査研究
屯田資料館及び野幌屯田兵屋の維持管理・運営を適切に行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	郷土資料館開館日数	日	300	301	304	304
活動指標 2	屯田資料館開館日数	日	66	64	68	63

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、利用者の歴史への関心と理解が深まっている。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	郷土資料館利用者数	人	4,339	4,201	5,113	4,300
成果指標 2	屯田資料館及び野幌屯田兵屋利用者数	人	1,014	981	1,010	1,000

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	16,555	14,552	16,419	18,481
正職員人件費 (B)		千円	7,224	7,061	6,926	7,114
総事業費 (A+B)		千円	23,779	21,613	23,345	25,595

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	郷土資料館・屯田資料館・野幌屯田兵屋の維持管理及び展示資料の公開	施設の維持管理に要する経費 ・管理運営及び解説担当職員報酬等 ・燃料費（重油等） ・光熱水費（電気・ガス・水道） ・保守管理委託経費	5,382千円 953千円 1,742千円 6,825千円

事業開始背景
郷土の歴史資料等を市民に公開し活用してもらう。
事業を取り巻く環境変化
・令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響で利用人数が減少していたが、収束に向かうに従い利用者も増加に転じている。 ・施設や設備の老朽化が進んでいる。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市内外小中学校への利用呼びかけ、広報誌・ホームページへの掲載、SNS等を活用した効果的な情報発信を行った結果、令和5年度と比較すると向上している。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 近年、歴史全般に対する社会の関心が高まっていることから、学芸員や専門性が高い会計年度任用職員を配置し、展示内容や教育普及事業の充実に努め、また関係団体との連携により、江別の特色ある歴史や史跡等を市民に広く知ってもらうことで、施設利用者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は、必要最低限の経費で運営されており、事業費の削減は難しい。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取組の 基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
北海道林木育種場旧庁舎の歴史的価値の伝承と地域の交流促進のため、セミナー・ワークショップを行う。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	実施事業数	件	3	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ 市民が歴史的文化的価値に触れる機会が増えることにより、建物への理解を深め、文化財保護の意識を高める。 ・ 市内大学関係者等による利用を推進し、交流の場としての活用を図る。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	113	36	47	40
成果指標 2						

事業費の推移			単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)			千円	2,885	166	125	153
正職員人件費 (B)			千円	1,521	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)			千円	4,406	1,281	1,279	1,339

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・市民を対象とした歴史セミナーを開催 ・市内大学の学生を対象としたワークショップを開催 ・施設PR用パンフレット作成等	・セミナー開催経費（歴史セミナー・市内大学生対象ワークショップ） 108千円 ・パンフレット作成経費 17千円

事業開始背景
令和3年9月からの北海道林木育種場旧庁舎の民間利活用開始に当たり、令和3年度には地方創生拠点整備事業交付金を活用し、必要最低限の劣化部修繕・安全性確保のための改修を行い、令和4年度以降は、施設の歴史的価値の伝承及び民間事業者による利活用の促進のため、施設の周知啓発に係る事業に取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
北海道林木育種場旧庁舎は、令和3年9月に民間事業者による利活用が始まり、令和4年4月に本社移転、5月にカフェがオープンしている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 民間事業者による利活用開始から日が浅いことなどから、市民や学生の関心が高く、いずれのセミナーもほぼ定員に達する参加があった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 民間事業者による利活用がさらに進み、施設の認知度が向上することで、市としての周知活動の必要性が低下するため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の経費の中で実施しており、これ以上のコスト削減は成果の低下（事業参加者数の減少）を招く可能性が高い。

事業名：学校プール開放事業

【事業番号 499】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 開放校区の児童・生徒（中学生）数	人	8,719	8,758	8,755	8,275
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

学校プールを夏季休業期間中、開放・管理する。期間中、巡回員が全学校のプールを確認し、状況確認及び水質管理を行うほか、開放校毎に開放時間中2～3名のプール監視員を配置、水温室温等現場環境の確認を行い、午前10時から正午までと午後1時から午後3時までの開放時間中の児童・生徒の安全利用について監視を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 開放校数	校	15	15	15	15
活動指標 2 開放日数	日	9	8	6	6

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校プールを夏季休業期間中開放し、水泳に親しむ機会を提供することで、小中学生の体力・健康増進を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 利用者数	人	6,746	8,190	5,831	7,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	2,752	3,274	11,438	11,854
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,858	1,924	1,976
総事業費 (A+B)	千円	4,273	5,132	13,362	13,830

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 夏季休業期間中に小学校15校のプールを、開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者に開放する。	プール監視員業務委託 10,824千円

事業開始背景
夏季休業期間に児童・生徒の体力増進を図る場を提供する。
事業を取り巻く環境変化
・ これまでは市直営で事業を運営していたが、監視員の成り手不足や高齢化等の背景から、安全性の向上を目的として、警備業の認定を受けている事業者へ委託する方式に見直しを図った。 ・ 令和5年度までは、開放日によって利用人数にばらつきが見られたため、令和6年度は開放日数を減らし、効率良く実施した。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市直営方式から民間委託方式に変更したことに伴い、開放日数を減らして実施したため、利用者数は減少している。 しかし、1日あたりの利用者数は一定の水準を保っており、夏季休業期間中の児童・生徒の体力増進につながっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 天候が安定することに加え、各児童・生徒に、単に日程の周知だけでなく、水に親しむことで水難事故防止に役立つことなど、新たな視点で周知を工夫することで、利用者数の増が期待できる可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 プールの安全管理については、人命に関わるため、コストを削減することは難しい。また、水質管理についても、夏季休業期間終了後の学校授業へ支障をきたさないよう、水質を維持する必要があり、コストを削減することは難しい。これらの事項を考慮すると、むしろコストをかける必要がある。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	実施校区の児童・生徒数	人	5,821	5,842	5,809	5,710
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

学校週5日制の対応として、毎週土曜日午前8時30分から正午まで市内10小学校の体育館を開放し、利用者の自由なスポーツ活動（バドミントン・バレーボール・バスケットボール・ドッジボール・その他軽スポーツ等）に供するほか、グラウンドを自由開放する。出入口の錠の開閉や安全管理・器具使用上等の指導・説明等のため1校に2名の指導員を配置している。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	開放校数	校	10	10	10	10
活動指標 2	開放日数	日	188	186	199	190

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・学校週5日制により生じた休日を子供たちが家に閉じこもることなく、有意義に過ごし健やかに成長する。
- ・スポーツ少年団等のスポーツ組織へ未加入の子供たちに対し、スポーツに親しむ機会を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	2,681	3,025	3,612	3,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,145	1,058	1,452	1,440
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	2,666	2,545	2,991	3,021

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	土曜日に小学校10校の体育館及びグラウンド（夏季）を、開放校及びその周辺の児童、生徒及びその保護者に開放する。	指導員謝礼	1,390千円

事業開始背景
平成4年度に学校週5日制が導入されたため、休業日となる土曜日に学校施設を開放し、児童が様々な運動を体験することにより、自主性や協調性を培いより豊かな人間形成を図る。
事業を取り巻く環境変化
令和5年度、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したため、多くの利用者が定着している。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 土曜日の過ごし方として児童・生徒に定着している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 自由開放のため活動種目を特定していないが、子どもたちに人気のある種目の用具を増やすなどの努力によって、利用人数が増えることが期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の費用で運営しており、コスト削減は難しい。

事業名：屋外体育施設管理運営事業

【事業番号 503】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

屋外スケートリンク

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・屋外スケートリンクのリンク造成、運営管理を行う。
- ・業務委託で行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	屋外スケートリンク開場日数	日	27	24	22	26
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、市民がスポーツに親しむ場を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	屋外スケートリンク利用者	人	3,202	3,679	3,318	4,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	4,775	4,871	5,512	5,654
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	5,535	5,614	6,282	6,444

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	スケートリンク造成、管理運営を業務委託により実施する。	委託料	5,512千円

事業開始背景
市民へのスポーツ活動の場の提供
事業を取り巻く環境変化
気温が高く、リンクの維持管理が困難となる日が多かった。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和6年度は、前年度と比較して気温が高く、リンクの利用に不向きなコンディションの日が多かったため、開場日数が減となったものの、利用者数については一定水準を保っている。

事業名：スポーツ少年団補助金

【事業番号 504】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ少年団

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 登録団数	団	38	36	36	36
対象指標 2 登録団員数	人	909	833	863	863

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ少年団が行う単位少年団育成強化事業、交流事業、リーダー養成事業等に対して補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会を通じて江別市スポーツ少年団に対し定額を補助する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	1,815	1,895	1,897	2,054
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・スポーツを行う青少年を増やす。
- ・青少年スポーツを指導する有資格者を増やす。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 小中学生に対するスポーツ少年団員の割合	%	10.4	9.5	9.9	9.8
成果指標 2 認定指導員の数	人	125	123	103	103

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	1,815	1,895	1,897	2,054
正職員人件費 (B)	千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)	千円	2,575	2,638	2,667	2,844

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	江別市スポーツ少年団に対し補助金を支出。	補助金 1,897千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市スポーツ少年団について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同団体が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
少子化等の影響もあり、登録団員数の大幅な増加は見込めない。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	指導者数が減少傾向である一方で、登録団員数は微増となった。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	指導者の養成と活動場所の確保という条件が整えば、団員数の増加が期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	少年団による各種事業は適切に運営されており、青少年のスポーツ振興の観点から削減は難しい。	

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あけぼのパークゴルフ場

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	12,228	14,869	14,874	14,874
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 利用者数	人	39,300	38,889	40,233	42,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	12,228	14,869	14,874	14,874
正職員人件費 (B)	千円	760	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)	千円	12,988	16,356	16,413	16,455

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 14,874千円

事業開始背景	
平成18年度から指定管理者制度を導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
・平成30年度に「のっぽろパークゴルフ場（72ホール）」、令和元年度に「昭和の森パークゴルフ場（72ホール）」と相次いで民間パークゴルフ場が閉鎖された。 ・令和2～3年度には、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や利用休止等の対応を行った。 ・令和5年7月に1コース増設（計4コース）し、27ホールから36ホールとなった。 ・令和6年で「えべつ角山パークランド（72ホール）」が閉鎖となり、100人規模の大会ができる市内唯一のパークゴルフ場となった。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者は令和5年度38,889人から令和6年度40,233人と約3.5%伸びており、コース増設の効果が現れている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 コースを増設したことに加え、近隣パークゴルフ場が相次いで閉鎖していることから、利用者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入しており、これまでも事業者努力によって、経費節減が進められている。

事業名：江別市スポーツ協会補助金

【事業番号 507】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ協会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	加盟団体数	団体	25	24	23	23
対象指標 2	加盟人数	人	6,727	6,426	7,033	6,500

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ協会が行う単位協会活動費補助事業、ジュニアスポーツ育成事業、全道大会開催助成事業等に対し補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会に対し定額を補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,363	1,462	1,231	1,498
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・競技力の向上
- ・競技スポーツをする人の増加
- ・競技スポーツを指導する人の増加と資質向上

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	主催・共催事業実施数	事業	5	5	4	5
成果指標 2	有資格指導者数	人	342	302	300	350

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,363	1,462	1,231	1,498
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	2,123	2,205	2,001	2,288

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別市スポーツ協会に対し補助金を支出	補助金	1,231千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市体育協会（現：江別市スポーツ協会）について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同協会が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化の影響もあり、加盟人数及び指導者数の継続的な増加は見込めない。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 少年団や各種スポーツ分野において一定の登録指導者がおり、各競技種目において全道・全国大会の予選を突破して出場することが多く、競技スポーツのレベルは維持されている。指導者数はほぼ横ばいになっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 競技別の指導者養成に力を入れ、けん引役としての指導者を増やすことで、スポーツ人口の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 競技スポーツの振興及び青少年のスポーツ技術向上の観点から、コスト削減は難しい。

事業名：全国大会等開催補助事業

【事業番号 508】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市で開催される全国大会の運営経費の一部を補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	全国大会件数	件	0	0	2	0
活動指標 2	補助金額	千円	0	0	300	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が全国レベルの高度なプレーに触れることができる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	参加者数	人	0	0	809	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	300	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	770	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,070	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	市内で開催される全国大会に対し、補助金を支出する。	全国高等専門学校水泳競技大会開催補助事業150千円 全日本マスターズホッケー大会開催補助事業150千円

事業開始背景
市内で全国規模の大会が開催されることで、青少年を含む市民が高水準の技術に触れることができ、市民のスポーツ技術の向上や活動の活性化という面でスポーツ振興に資するものであるため、該当する大会に対して補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市民が全国レベルのスポーツに触れる機会となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 大会は随時に開催されるものであるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 大会規模により必要な経費を補助している。

事業名：森林キャンプ場管理運営事業

【事業番号 512】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

森林キャンプ場

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	7,782	7,856	7,652	7,652
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、自然と触れ合う場を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	9,955	5,703	7,007	8,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	7,782	7,855	7,652	7,652
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	8,542	8,598	8,422	8,442

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 7,652千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成16年10月から使用料を徴収している。 平成18年度から利用料金制に切替えた。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年度は8月にキャンプ場付近でクマの目撃情報があり、シーズン終了まで施設を閉鎖していたため利用者が少なく、それと比べて6年度は利用者は増えている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 自然を静かに楽しむことができるキャンプ場として、利用者からの評価は高い。キャンプブームが落ち着いてきた中、一時の流行に流されない愛好者が増えれば、利用者の増加が期待できる。クマの出没などによる影響で利用者の変動が著しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入しており、これまでも事業者努力によって、経費節減が進められている。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民数	人	164	303	418	333
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

予選を経て、全道規模以上の大会に出場する市民(個人及び大学生以下の団体)の参加負担の軽減を図るとともに、市のスポーツ支援政策として奨励金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,140	2,035	2,423	2,234
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

スポーツ大会に出場する市民の経費負担を軽減し、スポーツの振興を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	全道大会出場者数	人	70	145	261	168
成果指標 2	全国大会出場者数	人	94	158	157	165

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	1,140	2,035	2,423	2,234
正職員人件費(B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費(A+B)		千円	2,661	3,522	3,962	3,815

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
6年度	予選を経て、全道大会以上に出場する市民(個人及び大学生以下の団体)に奨励金を交付する。 全道大会出場:小学生・中学生のみ 3,000円/人 全国大会出場:道外開催 10,000円/人、道内開催 5,000円/人 国際大会出場:10,000~30,000円/人(大会内容、開催地によって変動)	奨励金 2,423千円

事業開始背景
各種スポーツ大会に江別市を代表して出場する市民に対して奨励金を支給することで、スポーツの振興を図る。
事業を取り巻く環境変化
令和5年度、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、各種スポーツ大会が従来どおり開催されるようになり、スポーツに親しむ市民も増えている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和6年度における全道規模以上の大会に出場する市民数は、前年度から約38%増加しており、青少年から成年までの各階層、さらには、多種多様なスポーツ種目において、多数の全国・全道大会出場者を輩出している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 全国・全道大会等に出場する選手に対する経済的支援を継続することにより、競技スポーツの活性化と競技人口の拡大につながり、ひいては競技レベルの向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 要綱に基づき奨励金を支給しており、毎年全国・全道大会出場者数が異なるため、コスト削減は難しい。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スポーツ競技団体登録児童生徒

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	スポーツ競技団体登録児童生徒数	人	909	833	863	863
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。
 ・スポーツ賞：全国大会で、優秀な成績記録を収めた者（高校生以下）
 ・スポーツ奨励賞：全道大会で1位の成績記録を収めた者（高校生以下）
 ・教育委員会賞：全道大会で2位又は3位の成績記録を収めた者（中学生以下）

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	審査会開催数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各種スポーツ競技において優秀な成績を収めた選手を表彰することによって、競技スポーツの活性化を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	46	65	54	70
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	1,283	2,414	1,639	2,309
	正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,487	1,539	1,581
	総事業費 (A+B)	千円	2,804	3,901	3,178	3,890

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	全国・全道大会で優秀な成績を収めた児童・生徒を表彰する。	表彰メダル 1,414千円

事業開始背景
スポーツ大会で顕著な活躍をした青少年を表彰し、青少年スポーツの振興奨励とその健全育成に資することを目的として、昭和59年3月に制定した。
事業を取り巻く環境変化
令和5年度、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、各種スポーツ大会が従来どおり開催されるようになり、スポーツに親しむ市民も増えている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 制度上、同一賞の受賞は一度きりとなっていることから、受賞者数が減となっているが、各種スポーツ競技において優秀な成績を収める選手数については一定の水準を保っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 各種スポーツの競技人口を維持することが難しくなっているが、この表彰制度を継続し、上位成績を目指すといった向上心の醸成を図ることにより、さらなる向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 令和5年度、単価上昇を踏まえ贈呈品の見直しを図るなど効率的に当事業を運営しており、さらなるコストの削減は難しい。また、青少年文化賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。

事業名：社会人体育団体学校開放事業

【事業番号 621】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ（学校部活・営利団体を除く）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	クラブ登録数	団体	131	133	147	147
対象指標 2	クラブ登録人数	人	2,796	3,005	3,331	3,331

手段（事務事業の内容、手法）

10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	開放校数	校	25	25	25	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体力づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	学校開放利用人数	人	116,220	130,915	153,111	132,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	182	214	106	263
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	1,703	1,701	1,645	1,844

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内の25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。	開放スポーツ用具などの消耗品 106千円

事業開始背景
市民の心身の健全な発達と地域のスポーツ振興を図ることを目的として、市内小中学校の屋内体育館等を学校教育活動に支障のない範囲で、社会人のスポーツ団体及びスポーツ少年団等に活動の場として提供する。
事業を取り巻く環境変化
利用要望が年々増加し団体数が多くなっているため、新たに利用を開始するスポーツ団体が、活動場所と日時の希望を満たすことが難しくなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？ 登録団体数、登録人数、利用人数はいずれも増加傾向にあり、地域におけるスポーツ活動が活性化している。 理由根拠
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？ 同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の実態に合わせて効率的に開放することができれば、さらに利用者数が増加することが期待できる。 理由根拠
コスト	ある なし	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？ 冬季における暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。 理由根拠

事業名：地域スポーツ活動活性化促進事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

学校、自治会等

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 学校、自治会等の数	団体	188	189	188	187
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

地域や学校、団体などに軽スポーツメニューを提示し、選ばれたメニューの指導要求に応じ、スポーツ推進委員が指導に出かける。活動場所の確保は依頼団体が行う。
メニューは子どもから高齢者まで楽しめるものを多数用意している。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 スポーツ推進委員数	人	22	21	21	30
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

軽スポーツ、レクリエーションに親しむ人を増やす。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 出前指導派遣者数	人	5	13	5	24
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	33	133	50	222
正職員人件費 (B)	千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)	千円	413	505	435	617

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 地域や学校、団体からの申し込みに応じ、スポーツ推進委員を派遣して、軽スポーツを指導・普及する。	スポーツ推進委員報酬 29千円

事業開始背景
いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも気軽に楽しめる軽スポーツの普及を通じて、家庭・学校・地域におけるスポーツに親しむ機会の創出に寄与する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業の一つで、スポーツ部門ではパークゴルフ大会を3市持ち回りで開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	大会数	大会	0	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	市民の参加者数	人	0	89	36	70
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	102	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	372	0	0
総事業費 (A+B)		千円	0	474	0	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	パークゴルフ大会を3市で持ち回りで開催している。 (令和6年度は北広島市で開催)	なし

事業開始背景
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象にパークゴルフ大会と家庭婦人スポーツ大会（バドミントン、卓球、バレーボール）を3市持ち回りで開催し、近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。交流事業は、平成6年より開始されており、これまでは厚別区が主体となり運営や経費負担を行っていたが、平成24年度からはこれを3市の持ち回り負担とした。参加者や運営者の高齢化により、平成28年度を最後に家庭婦人スポーツ交流大会は中止となった。
事業を取り巻く環境変化
参加者や運営者の高齢化

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 参加者の高齢化に伴い、参加者数が減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 大会の実施により、3市の競技者の交流が発展し、新たなスポーツ機会、組織の設立などが期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 大会用品など必要最小限の経費で実施している。

事業名：スポーツ大会等振興補助事業

【事業番号 5240】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般財団法人江別市スポーツ振興財団

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	対象団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・江別市スポーツ振興財団が行う原始林クロスカントリー大会などのスポーツ大会、健康体力づくり指導相談事業、スポーツ指導者養成事業に対して補助を行う。
- ・「江別市スポーツ振興財団運営費等補助金交付要領」に基づき、一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し定額を補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	40,842	39,780	41,317	41,742
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康づくりに興味・関心を持ち、大会参加を視野に入れたスポーツ活動を日常的に継続できる習慣を身につけ、生涯スポーツの基盤を構築する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	参加者数	人	5,643	5,862	6,532	7,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	40,842	39,780	41,317	41,742
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	41,602	40,523	42,087	42,532

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し、補助金を支出	補助金	41,317千円

事業開始背景
一般財団法人江別市スポーツ振興財団は、平成4年の設立以来、市民各層にわたるスポーツの普及・振興を図り、市民の健康・体力づくり活動を助長するとともに、市全体のスポーツ活動の活性化を目指している。同財団の目的に適合するスポーツ大会等のスポーツ振興事業が円滑に進められ、より一層の市民に対するスポーツ振興が図られるよう、補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 各スポーツ大会においては、例年多くの市民が参加し、健康・体力づくり指導相談事業も市民の需要が大きいことから成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 スポーツ大会においては、例年の事業として安定した参加者数を得ており、大会の開催を維持・継続することによって、参加者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 スポーツ大会等振興に係る経費として、事業費から参加料を控除した額を交付しているため、削減は難しい。

事業名：屋内体育施設管理運営事業

【事業番号 6157】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民体育館、大麻体育館、青年センター、東野幌体育館

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	215,119	215,520	215,555	214,123
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、スポーツに親しむ場を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数（4館合計）	人	362,802	408,272	433,444	500,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	215,119	215,520	215,555	214,123
正職員人件費 (B)		千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	217,400	217,750	217,864	216,494

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料	215,555千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
令和4年度指定管理更新時に、指定管理期間を4年間から8年間に変更した。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	令和6年5月から子どもの体力・運動能力の向上、健康増進を図ることを目的に、小中学生の体育施設の無料化を実施したことで、利用者は増加している。 小中学生利用者 R5 42, 679人 → R6 54, 291人（約27.2%増）
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	・小中学生の体育施設無料化により、子どもが運動習慣を身に付けることで、令和6年度以降も利用者増に寄与していく可能性がある。 ・また、スポーツ教室開催事業や自主事業を通じて、市民がスポーツに親しむことが習慣化できれば、スポーツに親しむ市民の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、これまでも事業者努力によって、経費節減が進められている。

事業名：トップアスリート交流推進事業

【事業番号 6185】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市トップアスリート交流推進事業実施要綱」に基づき、日本代表・プロ相当クラスのスポーツ合宿団体に対し、合宿時の送迎サービスの提供、道立野幌総合運動公園等の施設使用料の補助、市内宿泊施設利用時の宿泊料補助、江別特産品の提供を行う。
また、市民がトップアスリート等と交流するための機会を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	合宿・交流情報発信回数	回	1	10	15	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツ合宿の誘致、支援活動を通じ、市民の健康づくり、スポーツへの関心度を高めるとともに、トップアスリートなどとの交流により、スポーツ技術の向上と市民スポーツ活動の活性化を図る。
また、江別市の紹介や人的交流を通じたシティプロモートも進めていく。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	合宿を行った団体数	団体	6	1	0	2
成果指標 2	市民との交流事業数	回	6	8	9	8

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,456	653	2,110	2,356
正職員人件費 (B)		千円	5,323	5,203	5,387	5,533
総事業費 (A+B)		千円	6,779	5,856	7,497	7,889

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	- 合宿団体への送迎バス等による輸送に関する支援、市内宿泊施設利用料金の補助等 - トップアスリート等との交流機会の提供 - 水泳の日2024開催補助	- スポーツ教室等開催経費 580千円 - 水泳の日2024開催補助 1,500千円	

事業開始背景	
東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にシティプロモートの一環としてスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
本事業は、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図るため新設した。結果、東京オリンピックのフランスのマラソン・競歩チームの合宿誘致に繋がり、市民との交流事業を行うことが出来た。令和5年度には、制度を見直し、「スポーツ合宿誘致推進事業」から「トップアスリート交流推進事業」へと事業名を変更。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 合宿団体の件数はトップアスリートに限定していることにより、成果は上がっていないが、トップアスリートによるスポーツ教室等を実施したことにより市民との交流推進事業の事業数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 トップアスリートとの交流事業を実施することにより、プロスポーツ団体との連携実績を築くことができるため、事業の手法の選択肢が広がると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最小限の予算で交流事業を実施している。

事業名：総合型地域スポーツクラブ支援事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

総合型地域スポーツクラブのPRを支援し、市民に情報提供を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	PR支援回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

総合型地域スポーツクラブの活動が活性化することにより、市民のスポーツの機会が充実する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	クラブ数	団体	3	3	2	2
成果指標 2	クラブ会員数	人	363	395	383	350

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	380	372	385	395

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	市内の総合型地域スポーツクラブを広報等で紹介し、市民に情報提供を行う。	人件費事業のため予算措置なし

事業開始背景
市内で活動する総合型地域スポーツクラブを支援することを目的として、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化社会の中、高齢者の健康増進や生きがいづくりの場としての期待は高まっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市内の総合型地域スポーツクラブは、1団体が専門種目へ移行したため総数は減少したものの、既存の2団体はいずれも令和5年度より会員数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市民により、自主的に運営される総合型地域スポーツクラブが創設されたり、既存クラブの活動を拡充されることによって、スポーツに参加する機会が充実する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 人件費事業であるため。

政 策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦 略						
取組の 基本方針	(3) 市民スポーツ活動の充実			具体的施策						
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
最寄駅等から会場まで送迎バスによる輸送を行うなど、障がい者のスポーツ大会の開催を支援する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	大会参加学校数	校	15	19	20	20
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障がい者のスポーツ競技の大会開催を支えていくことで、障がい者（児）への理解を深め、多様な主体がスポーツに取り組める環境づくりを図る。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	来場者数	人	710	750	770	790
成果指標 2						

事業費の推移			単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)			千円	617	393	459	484
正職員人件費 (B)			千円	380	372	770	790
総事業費 (A+B)			千円	997	765	1,229	1,274

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	最寄り駅等から会場までの送迎支援 大会記念品の贈呈	- 最寄り駅等から会場までのバス運行に係る経費 264千円 - 大会記念品贈呈経費 150千円 - 大会運営経費 45千円	

事業開始背景
障がい者に対する理解を深め、市民が多様なスポーツに取り組む意識の醸成を促進し、多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現へつなげていくため、障がい者スポーツ大会を支援していく。
事業を取り巻く環境変化
令和４年度から江別市で開催しており、参加校数が増加している。

令和６年度の実績による担当課の評価（令和７年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加校数が増加傾向にある。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 令和６年度から平日開催から土曜日への開催に変更したことから、参加校数の増加が見込める。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国土交通省による貸切バスの単価改定により、経費が増加している。

事業名：小中学生国内交流研修事業

【事業番号 539】
生涯学習課 青少年係

政 策	8 協働・共生	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国内交流研修訪問団（小中学生、引率者）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 研修訪問団構成員数	人	0	16	16	16
対象指標 2 土佐市からの研修訪問人数	人	0	16	15	0

手段（事務事業の内容、手法）

- ・友好都市高知県土佐市との相互交流
派遣：＜事前研修＞8月下旬～10月中旬／土佐市・江別市の概要学習、交流会プログラム企画等
＜実地交流研修＞10月中旬～下旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学
受入：＜土佐市訪問団受入＞1月中旬～下旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学
- ・事業集録作成
- ・交流研修訪問団に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を支出する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	1,095	1,249	1,153
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

土佐市との教育交流の中から児童生徒の友好都市への認識を深めるとともに、異なるまちの様々な生活文化や歴史、風土にふれ、豊かな感性が養われるようになる。また、異なる生活文化等に触れることで、自分の住む地域を見つめ直し、江別市への理解を深めて郷土愛を育む。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 交流イベント参加者数	人	0	4,174	3,181	3,832
成果指標 2 訪問した学校の児童生徒数	人	0	1,149	1,412	920

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	0	1,526	1,669	1,615
正職員人件費 (B)	千円	1,901	3,717	4,617	3,952
総事業費 (A+B)	千円	1,901	5,243	6,286	5,567

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	＜派遣＞事前研修、実地交流研修、事後研修 ＜受入＞ホームステイ、体験入学、施設見学 ＜終了後＞事業収録の作成	・引率教諭、同行職員旅費 409千円 ・研修訪問団への補助金 1,249千円

事業開始背景
友好都市高知県土佐市との相互交流により、子どもたちが他市における歴史・文化・産業等を学び、生活に触れることで、自分の住むまちを見つめ直す機会となり、郷土を愛する心を育むことを目的に、平成5年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
友好都市高知県土佐市と江別市にて小中学生の相互交流が続けられており、平成29年度からは、さらなる交流促進を目的として派遣する小学生2名と引率教諭1名増員し、土佐市訪問団の人数と同数としている。 令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により相互交流を中止していたが、令和5年度からは、ホームステイは行わなかったものの相互交流を再開しており、令和6年度からはホームステイも含めてコロナ禍以前と同様の内容にて再開している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：国際交流情報提供事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 市内通勤、通学者						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
日本語が堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（C I R）として継続的に雇用し、以下の事業を実施する。 1. 文書、刊行物等の翻訳、監修 2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力 3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力 4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力 5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇 6. 在住外国人へのサポート						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	177	194	188	190
活動指標 2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	200	528	495	500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
1. 地域住民等が国際感覚や国際意識を持つ 2. 地域住民等の異文化に対する理解が深まる 3. 在住外国人にも住みやすいまちになる						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	国際交流員が関わった地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	846	1,307	1,349	1,400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	3,730	4,000	4,334	4,816
正職員人件費 (B)		千円	1,141	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)		千円	4,871	5,115	5,488	6,002

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	国際交流員が以下の事業を実施する。 ・ 各種講演（出前講座、語学教室等） ・ 文書、刊行物等の翻訳 ・ 市ホームページの作成、更新 ・ 姉妹都市グresham市との連絡調整、文書等管理 ・ 姉妹都市グresham市との交流事業の実施（中高生相互派遣事業等） ・ 在住外国人への情報提供、相談受付 ほか	・ 国際交流員報酬 4,320千円 ・ 国際交流員旅費 8千円 ・ パンフレット等印刷製本費 6千円	

事業開始背景
地域住民の国際理解や在住外国人にとって住みやすいまちづくりを推進するため、日本語が堪能で地域の国際事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員として雇用することとした。
事業を取り巻く環境変化
社会のグローバル化が進むにつれ、将来を担う子どもをはじめとする市民が、国際感覚や国際意識を持って国際理解を深めることやコミュニケーションスキルを向上させる必要性が高まっており、そのための情報発信や諸外国からの情報収集はますます重要となっている。令和元年度以降は、新型コロナウイルスの影響により、直接的なコミュニケーションの機会を設けることが難しい状況となったが、オンラインを積極的に活用するなど停滞することのないよう取り組んだ。令和5年度からは行動制限が撤廃され、講座・イベントの開催回数及び参加人数が増加した。 また、市内在住外国人が増加していることから、国際交流員による情報発信や地域住民との交流の場の提供に対する重要性は高くなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 講座・イベント等の開催回数は令和5年度と比べ若干減っているが、参加者数は増加しており、成果の向上に繋がった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 国際交流員の活動は、地域住民にも広く受け入れられており、市民の国際感覚や国際意識を高め、異文化に対する理解を促進するなど一定の成果を上げている。 国際交流員は、市ホームページや講座、イベント等での情報発信を強化するとともに、在住外国人を含めた地域住民とのコミュニケーションを積極的に図り、交流の機会を増やしていることから、在住外国人にとっても住みやすいまちづくりの推進に繋がっている。 市内の在住外国人は年々増加傾向にあり、今後こうした国際交流員の活動に対するニーズが高まると想定されることから、さらなる成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国際交流員の報酬については、業務内容に即したもので、かつ一定レベルの生活保障が必要不可欠であるため、これ以上のコスト削減は困難である。 なお、その他の経費については実質弁償とするなど、必要最小限の支出にすることで、可能な限りコスト削減を図っている。

事業名：中学生国際交流事業

【事業番号 537】
生涯学習課 生涯学習係

政 策	8 協働・共生	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
海外交流研修訪問団（中学生、引率者）						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	研修訪問団構成員数	人	0	8	8	8
対象指標 2	グreshamからの訪問人数	人	0	0	0	7

手段（事務事業の内容、手法）						
○姉妹都市グresham市との相互交を行う。 ・派遣：＜事前研修＞8月下旬～12月中旬／グresham市・江別市の概要学習、語学研修、交流会プログラム企画等 ＜実地研修＞11月下旬～1月中旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習 ・受入：＜グresham市訪問団受入＞2月上旬～2月中旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習 ・事業報告書作成 ○研修訪問団に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	1,028	1,262	2,039
活動指標 2	アメリカ文化習得のための学習会開催回数	回	0	7	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
グresham市との相互交流を通じ、自国と相手国の文化や歴史に対する理解を深め、国際社会に通用する豊かな国際感覚が養われるようになる。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	交流イベント参加者数	人	0	428	1,228	1,238
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	1,988	2,414	3,228
正職員人件費 (B)		千円	1,901	1,858	1,924	1,976
総事業費 (A+B)		千円	1,901	3,846	4,338	5,204

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
6年度	＜派遣＞ 事前研修、実地研修の実施 ＜事業収録作成＞	・引率教諭旅費 556千円 ・国際交流員旅費 574千円 ・研修訪問団への補助金 1,262千円				

事業開始背景
姉妹都市との交流事業は札幌市がポートランド市との交流を始めたのをきっかけに、地理的条件が類似するグresham市から江別市へ交流の働きかけがあり、平成29年度に40周年を迎えている。
事業を取り巻く環境変化
相互交流は平成7年度に開始し、平成15年度に一時中断、平成17年度に再開、現在に至っている。令和元年度までに183名を派遣し、189名の受入を行っている。令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止している。令和5年度から派遣を再開したが、受入はグresham市側の経済的な理由で中止となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 コロナ禍以降、派遣については実施しており、派遣生の意欲も高い。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 コロナ禍以降、江別市からの派遣は再開したが、経済的な事情等から現時点ではグresham市からの受入は再開できていないため、再開に向けた協議を継続していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 海外滞在期間中の安全確保と生活指導面を考慮すると、これ以上の体制の見直しは難しい。 また、原油価格をはじめとした物価高騰により航空運賃等も値上がり傾向にあるため、実勢運賃による補助金の交付が必要である。

事業名：江別市都市提携委員会補助金

【事業番号 540】
生涯学習課 生涯学習係

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市都市提携委員会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	江別市都市提携委員会委員数	人	44	44	42	42
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。
 補助金内訳：学生相互派遣交流にかかる経費 ほか
 （江別市都市提携委員会補助金交付要綱）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	100	874	533	600
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。
 1. 異文化に触れることで理解を深め、広い視野をもった市民を増やす
 2. 市民ボランティアとして活躍でき、国際交流の架け橋となるような人材を増やす
 3. 姉妹都市・友好都市との交流を通じて自分のまちの歴史や現状を客観的に理解することにより、郷土を愛する心を育むと同時に、国際感覚を身につけることで国際社会やまちづくりに貢献できる人材を増やす

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	0	2	2	2
成果指標 2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	0	1	2	2

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	100	874	533	600
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	480	1,246	918	995

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	以下の事業を実施する江別市都市提携委員会に対し、補助金を支出する。 ・姉妹都市グレンシャム市との高校生相互派遣事業 ・姉妹都市、友好都市を訪問する団体への協力 ・姉妹都市、友好都市に関する市民へのPR ・国際交流イベントへの参加及び展示物等出展協力 ・友好都市高知県土佐市からの訪問団との交流	江別市都市提携委員会の事業実施に対する補助金 533千円

事業開始背景
江別市都市提携委員会は、江別市と米国オレゴン州グresham市との姉妹都市、江別市と高知県土佐市との友好都市の提携に伴い、教育、文化、産業、経済等の交流を図るための諸事業を積極的に推進し、相互の友好親善の中心的役割を担うことを目的に昭和53年に設立された。
事業を取り巻く環境変化
姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、市内各種団体が構成する都市提携委員会に求められる役割は重要となっている。また、姉妹都市高校生相互派遣事業について、グresham市への派遣を希望する生徒が年々増加傾向にあったことから、国際交流及び国際理解への関心の高さが伺えたが、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度から令和4年度まで中止が続いた。令和4年度においては、事業の中止に伴う姉妹都市交流の停滞や市民の国際交流及び国際理解への関心の低下を避けるため、代替事業として、オンラインによる交流を実施した。令和5年度からは新型コロナウイルスによる行動制限が撤廃されたことから、姉妹都市高校生相互派遣事業を再開している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 グresham市高校生を2名受け入れ、市内在住の高校生2名をグresham市へ派遣し、両市での体験入学などを通じて、在校生を含めて国際感覚を身に付けるための機会となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 今後、受入及び派遣人数を増やすことは難しいと見込まれるが、本事業はその後の学校生活や将来の職業、生活にとって大きな経験となるもので、その経験を様々なイベントやツールを通して広く市民に発信することにより、成果の向上に繋げていく。また体験入学により、在校生にも効果を波及させていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 原油価格の高騰等による航空運賃の値上げが続く中、高校生相互派遣事業をはじめ、姉妹都市及び友好都市の架け橋としての事業に必要最低限のコストで取り組んでいるため、これ以上の削減は事業の縮小に繋がり成果の低下が懸念される。

政 策	8 協働・共生			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市国際交流推進協議会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	24	24	25	25
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別市内の大学や国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が運営・運営している「江別国際センター」の維持管理にかかる経費の一部を補助する。
 補助金内訳：施設管理費、人件費等の一部
 (江別国際センター補助金交付要綱)

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,322	2,523	2,580	2,760
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

国際交流施設の運営が安定することにより、国際交流事業が積極的に推進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	7,393	7,733	8,892	8,699
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	2,322	2,523	2,580	2,760
正職員人件費(B)		千円	1,141	1,115	1,154	1,186
総事業費(A+B)		千円	3,463	3,638	3,734	3,946

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
6年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出する。 ・在住外国人と市民の交流イベントの実施 ・会報、ホームページ等での広報、情報提供 ・外国人に対するホームステイや通訳等のサポート支援 ・外国人を対象とした日本語教室の開講 ほか	江別国際センター施設維持管理等に対する補助金 2,580千円

事業開始背景
江別国際センターは、市民や各国際交流団体が事業や交流活動を行うための活動拠点として平成8年に開設され、地域の国際理解、国際交流の推進に大きな役割を担う団体として市内の大学や各国際交流団体等で構成された「江別市国際交流推進協議会」が管理・運営を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
当初の開設場所から平成24年7月の商業施設内への仮設移転後は、より一層、語学教室やイベント等が積極的に開催され、利用者が増加した。令和元年12月には、野幌駅南口の「市民交流施設ぶらっと」に移転し、さらなる利便性向上が図られた。令和2年度以降は、新型コロナウイルスの影響により、施設利用者の一時的な減少は見られたものの、令和5年度からは新型コロナウイルスによる行動制限が撤廃されたことや、市内在住外国人の増加により利用者は増加した。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別国際センターは、多様な活動を通じて地域の国際理解・国際交流の推進に大きな役割を果たしているとともに、市内在住外国人が安心して快適に暮らすためのサポート機能も担っている。 市内在住外国人の増加や、地域の国際理解・国際交流への関心が高まったことから、利用者が増加し、成果の向上に繋がった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市内の大学や各国際交流団体等で構成された組織である江別市国際交流推進協議会に対し、同協議会が管理・運営する江別国際センターの維持管理経費の一部を補助することにより、市内の国際理解・国際交流に係る安定的な活動拠点が確保できている。 さらに、市内の在住外国人が年々増加傾向にあり、江別国際センターに対するニーズが高まっていることから、今後も利用者が増加し、成果向上に繋がる可能性は高い。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 光熱水費等については、固定的な費用であり、高騰が続く中、これ以上のコスト削減は、江別国際センターの安定的な運営に支障をきたす可能性があるため、難しい。